

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成24年4月 第2回訂正分)

株式会社ユニバーサル園芸社

ブックビルディング方式による募集における発行価格及びブックビルディング方式による売出しにおける売出価格等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を平成24年4月18日に近畿財務局長に提出しており、平成24年4月19日にその届出の効力が生じております。

- 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由
平成24年3月23日付をもって提出した有価証券届出書及び平成24年4月9日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集200,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し237,000株(引受人の買取引受による売出し180,000株・オーバーアロットメントによる売出し57,000株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、平成24年4月17日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。
- 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(欄外注記の訂正)

(注) 3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出し57,000株を追加的に行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成24年4月17日に決定された引受価額(1,205.20円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「4株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(1,310円)で募集を行います。

引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定された価格で行います。

(欄内の数値の訂正)

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「128,000,000」を「120,520,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「128,000,000」を「120,520,000」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であります。

(注) 5の全文削除

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(欄内の数値の訂正)

「発行価格(円)」の欄：「未定(注)1」を「1,310」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注)1」を「1,205.20」に訂正。

「資本組入額(円)」の欄：「未定(注)3」を「602.60」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)4」を「1株につき1,310」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。

公募増資等の価格の決定にあたりましては、1,250円以上1,310円以下の仮条件に基づいて、ブックビルディングを実施いたしました。当該ブックビルディングにおきましては、募集株式数200,000株、引受人の買取引受けによる売出し株式数180,000株及びオーバーアロットメントによる売出し株式数上限57,000株(以下、総称して「公開株式数」という。)を目的に需要の申告を受け付けました。その結果、

①申告された総需要株式数が、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。

②申告された総需要件数が多数に渡っていたこと。

③申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。

が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における市場評価および上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき1,310円と決定いたしました。

なお、引受価額は1株につき1,205.20円と決定いたしました。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(1,310円)と発行価額(1,062.50円)及び平成24年4月17日に決定した引受価額(1,205.20円)とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- 3 平成24年3月23日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年4月17日に資本組入額(資本金に組入れる額)を1株につき602.60円に決定いたしました。
- 4 申込証拠金には、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき1,205.20円)は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年4月26日(木)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 販売に当たっては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 8の全文削除

4 【株式の引受け】

(欄内の数値の訂正)

- 「引受けの条件」の欄：2 引受人は新株式払込金として、平成24年4月25日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき1,205.20円)を払込むことといたします。
- 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき104.80円)の総額は引受人の手取金となります。

(欄外注記の訂正)

- (注) 1 上記引受人と平成24年4月17日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託いたします。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(欄内の数値の訂正)

- 「払込金額の総額(円)」の欄：「235,520,000」を「241,040,000」に訂正。
- 「差引手取概算額(円)」の欄：「228,846,000」を「234,366,000」に訂正。

(欄外注記の訂正)

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、平成24年4月6日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額234,366千円については、その全額を関西地区での販売力強化に向けた営業拠点の取得に充当する予定であります。営業拠点としては大阪市内を考慮しておりますが、具体的な取得物件、金額及び充当予定時期については現時点において決定していないため、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年4月17日に決定された引受価額(1,205.20円)にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格1,310円)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(欄内の数値の訂正)

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「230,400,000」を「235,800,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「230,400,000」を「235,800,000」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 4 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を**勘案した結果**、オーバーアロットメントによる売出し57,000株を追加的に行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

5 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 4、5の全文削除及び6、7の番号変更

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

(欄内の数値の訂正)

「売出価格(円)」の欄：「未定(注)1(注)2」を「1,310」に訂正。

「引受価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「1,205.20」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)2」を「1株につき1,310」に訂正。

「元引受契約の内容」の欄：「未定(注)3」を「(注)3」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 元引受契約の内容

金融商品取引業者の引受株数 大和証券株式会社 180,000株
引受人が全株買取引受けを行います。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき104.80円)の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成24年4月17日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(欄内の数値の訂正)

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「72,960,000」を「74,670,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「72,960,000」を「74,670,000」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果行われる大和証券株式会社による売出しであります。

5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

(注)5の全文削除及び6の番号変更

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

(欄内の数値の訂正)

「売出価格(円)」の欄：「未定(注)1」を「1,310」に訂正。

「申込証拠金(円)」の欄：「未定(注)1」を「1株につき1,310」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2 売出しに必要な条件については、平成24年4月17日において決定いたしました。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. グリーンシュエアプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(57,000株)を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエアプション」という。)を、平成24年5月24日を行使期限として当社株主から付与されております。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から平成24年5月24日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数(57,000株)を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエアプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成24年4月 第1回訂正分)

株式会社ユニバーサル園芸社

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を平成24年4月9日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

- 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由
平成24年3月23日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集200,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し237,000株(引受人の買取引受による売出し180,000株・オーバーアロットメントによる売出し57,000株)の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成24年4月6日開催の取締役会において決定しましたので、これらに関連する事項を訂正し、併せて「第二部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」の記載内容の一部を変更するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。
- 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(欄外注記の訂正)

(注) 3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

4 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(注) 3の全文削除及び4、5の番号変更

2 【募集の方法】

平成24年4月17日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成24年4月6日開催の取締役会において決定された払込金額(1,062.50円)と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

(略)

(欄内の数値の訂正)

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額(円)」の欄：「222,700,000」を「212,500,000」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「131,000,000」を「128,000,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額(円)」の欄：「222,700,000」を「212,500,000」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額(円)」の欄：「131,000,000」を「128,000,000」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、仮条件(1,250円～1,310円)の平均価格(1,280円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5 仮条件(1,250円～1,310円)の平均価格(1,280円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は256,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(欄内の数値の訂正)

「発行価額(円)」の欄：「未定(注)2」を「1,062.50」に訂正。

(欄外注記の訂正)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,250円以上1,310円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年4月17日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(1,062.50円)及び平成24年4月17日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

8 引受価額が発行価額(1,062.50円)を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

〈欄内の記載の訂正〉

「引受人の氏名又は名称」の欄：「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」を「大和証券株式会社」に訂正。

〈欄内の数値の訂正〉

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「大和証券株式会社143,000、みずほ証券株式会社11,400、エイチ・エス証券株式会社11,400、SMB C日興証券株式会社7,600、SMB Cフレンド証券株式会社7,600、岡三証券株式会社7,600、株式会社SBI証券3,800、東海東京証券株式会社3,800、丸三証券株式会社3,800」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

- (注) 1 上記引受人と発行価格決定日(平成24年4月17日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 2 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1、4の全文削除及び2、3の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

〈欄内の数値の訂正〉

「払込金額の総額(円)」の欄：「241,040,000」を「235,520,000」に訂正。

「差引手取概算額(円)」の欄：「234,366,000」を「228,846,000」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件(1,250円~1,310円)の平均価格(1,280円)を基礎として算出した見込額であります。平成24年4月6日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額228,846千円については、その全額を関西地区での販売力強化に向けた営業拠点の取得に充当する予定であります。営業拠点としては大阪市内を考えておりますが、具体的な取得物件、金額及び充当予定時期については現時点において決定していないため、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

〈欄内の数値の訂正〉

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「235,800,000」を「230,400,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「235,800,000」を「230,400,000」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 4 売出価額の総額は、仮条件(1,250円～1,310円)の平均価格(1,280円)で算出した見込額であります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

〈欄内の記載の訂正〉

「引受人の住所及び氏名又は名称」の欄：「大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社」を「大和証券株式会社」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 8の全文削除

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

〈欄内の数値の訂正〉

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額(円)」の欄：「74,670,000」を「72,960,000」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額(円)」の欄：「74,670,000」を「72,960,000」に訂正。

〈欄内の記載の訂正〉

「売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称」の欄：「大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社」を「大和証券株式会社」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、平成24年4月26日から平成24年5月24日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエアプオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

5 売出価額の総額は、仮条件(1,250円～1,310円)の平均価格(1,280円)で算出した見込額であります。

(注) 7の全文削除

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(2) 【ブックビルディング方式】

〈欄内の記載の訂正〉

「申込受付場所」の欄：「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」を「大和証券株式会社」に訂正。

〈欄外注記の訂正〉

(注) 5 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

(注) 6の全文削除

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券株式会社を主幹事会社(以下、「主幹事会社」という。)として、平成24年4月26日に大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)へ上場される予定であります。

第二部 【企業情報】

第6 【提出会社の株式事務の概要】

	省略
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 <u>三井住友信託銀行株式会社</u> 証券代行部
株主名簿管理人	<u>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号</u> <u>三井住友信託銀行株式会社</u>
取次所	<u>三井住友信託銀行株式会社</u> <u>全国本支店</u>
買取手数料	無料(注)1
	省略

〈欄外注記の訂正〉

(注) 3の全文削除

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成24年 3 月



1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式222,700千円(見込額)の募集及び株式235,800千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式74,670千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成24年3月23日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **ユニバーサル園芸社**

大阪府茨木市大字佐保193番地の2

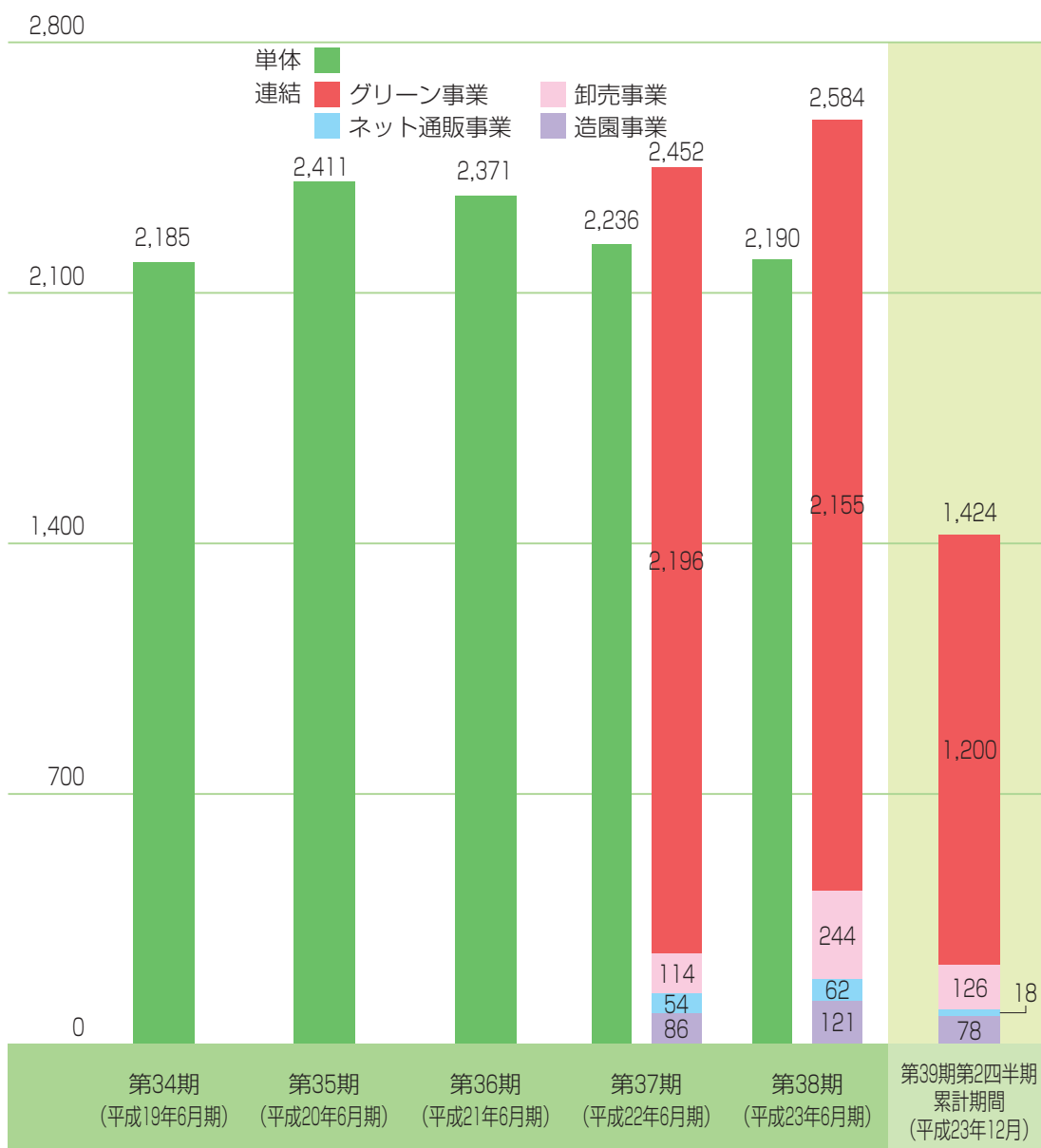
本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 事業の概況

当社グループは、当社並びに連結子会社4社の合計5社で構成されており、園芸関連商品のレンタルや販売及び植栽管理、メンテナンス等のサービス提供を主とした、グリーン事業を主な事業として取り組んでおります。

● 売上高の推移

(単位：百万円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 業績等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期第2四半期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成23年12月
売上高 (千円)	—	—	—	2,452,138	2,584,871	1,424,372
経常利益 (千円)	—	—	—	484,732	434,794	296,509
当期(四半期)純利益 (千円)	—	—	—	288,042	219,344	102,917
包括利益又は 四半期包括利益 (千円)	—	—	—	—	227,557	102,917
純資産額 (千円)	—	—	—	3,784,514	3,997,284	4,079,178
総資産額 (千円)	—	—	—	4,407,314	4,646,529	4,793,027
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	3,582.97	3,784.41	3,861.94
1株当たり当期(四半期) 純利益金額 (円)	—	—	—	272.70	207.66	97.44
潜在株式調整後 1株当たり当期(四半期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	85.9	86.0	85.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	7.9	5.6	2.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	334,349	242,690	165,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△81,174	101,368	△373,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△231,495	△14,839	△22,926
現金及び現金同等物 の期末(四半期末)残高 (千円)	—	—	—	260,650	589,918	358,567
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	162 (25)	156 (27)	153 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 第37期及び第38期の連結財務諸表につきましては、「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、第39期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人より、四半期レビューを受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高	(千円)	2,185,039	2,411,406	2,371,100	2,236,397	2,190,409
経常利益	(千円)	410,955	482,266	481,339	467,104	442,271
当期純利益	(千円)	227,969	278,692	265,475	244,130	215,042
資本金	(千円)	52,250	52,250	52,250	52,250	52,250
発行済株式総数	(株)	105,625	105,625	1,056,250	1,056,250	1,056,250
純資産額	(千円)	3,007,802	3,271,616	3,520,708	3,749,461	3,958,083
総資産額	(千円)	3,543,240	3,888,493	4,101,955	4,321,557	4,563,259
1株当たり純資産額	(円)	28,476.24	30,973.88	3,333.21	3,549.79	3,747.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	72.00 (—)	94.00 (—)	14.20 (—)	14.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,278.28	2,638.51	251.34	231.13	203.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.9	84.1	85.8	86.8	86.7
自己資本利益率	(%)	7.9	8.9	7.8	6.7	5.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	3.3	3.6	5.6	6.1	9.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	139 (18)	145 (20)	154 (16)	143 (9)	137 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

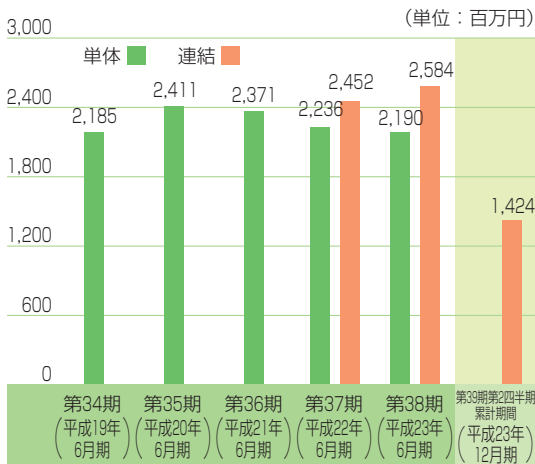
4 第37期及び第38期の財務諸表については、「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査を受けておりますが、第34期、第35期及び第36期については、当該監査を受けておりません。

5 当社は、平成21年1月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「[「上場申請のための有価証券報告書」の作成上の留意点について] (平成20年4月9日付大証上場第22号)」に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

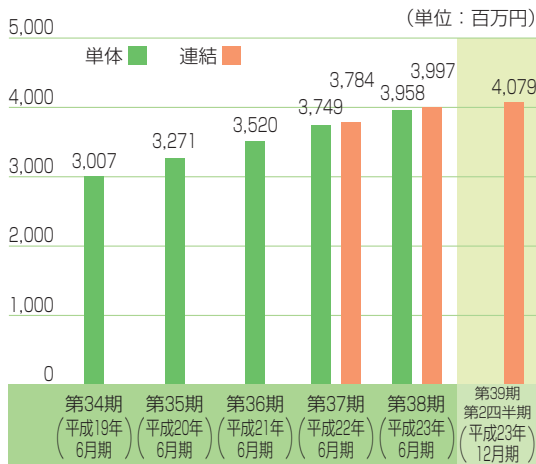
なお、第34期、第35期及び第36期の数値（1株当たり配当額については全ての数値）については有限責任 あすさ監査法人の監査を受けておりません。

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
1株当たり純資産額	(円)	2,847.62	3,097.39	3,333.21	3,549.79	3,747.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	7.20 (—)	9.40 (—)	14.20 (—)	14.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	227.83	263.85	251.34	231.13	203.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—

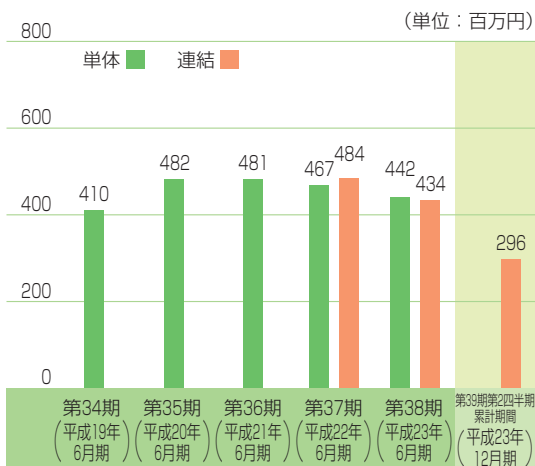
●売上高



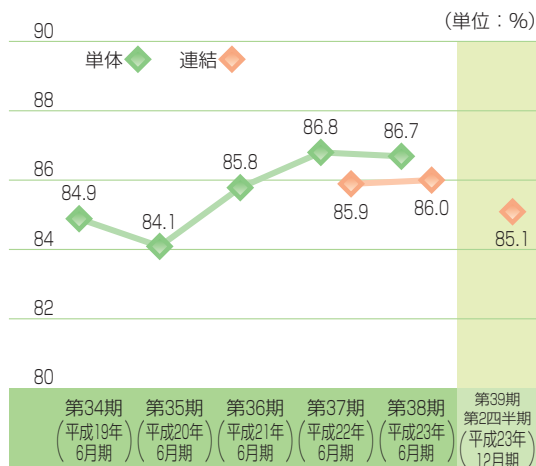
●純資産額



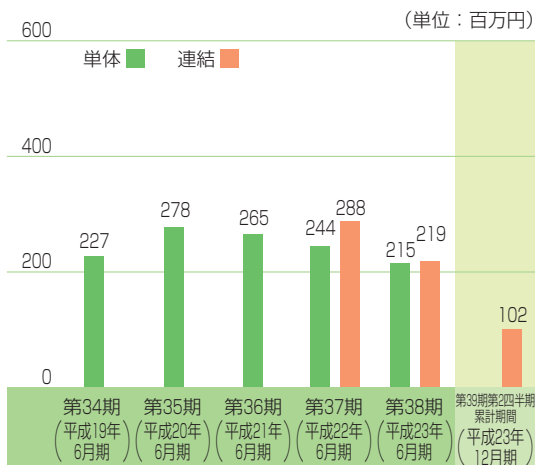
●経常利益



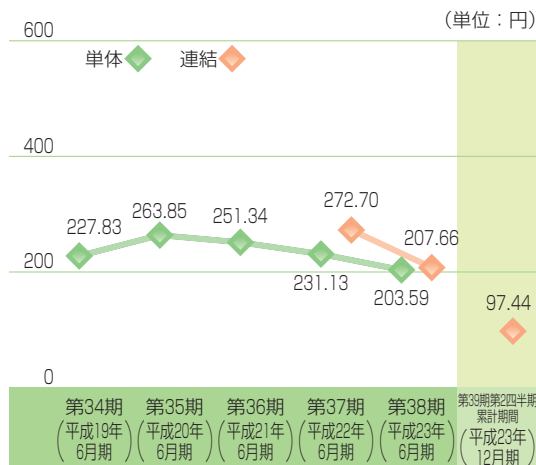
●自己資本比率



●当期（四半期）純利益



●1株当たり当期（四半期）純利益金額



当社は、平成21年1月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、適正修正を行った場合の数値を表記しております。

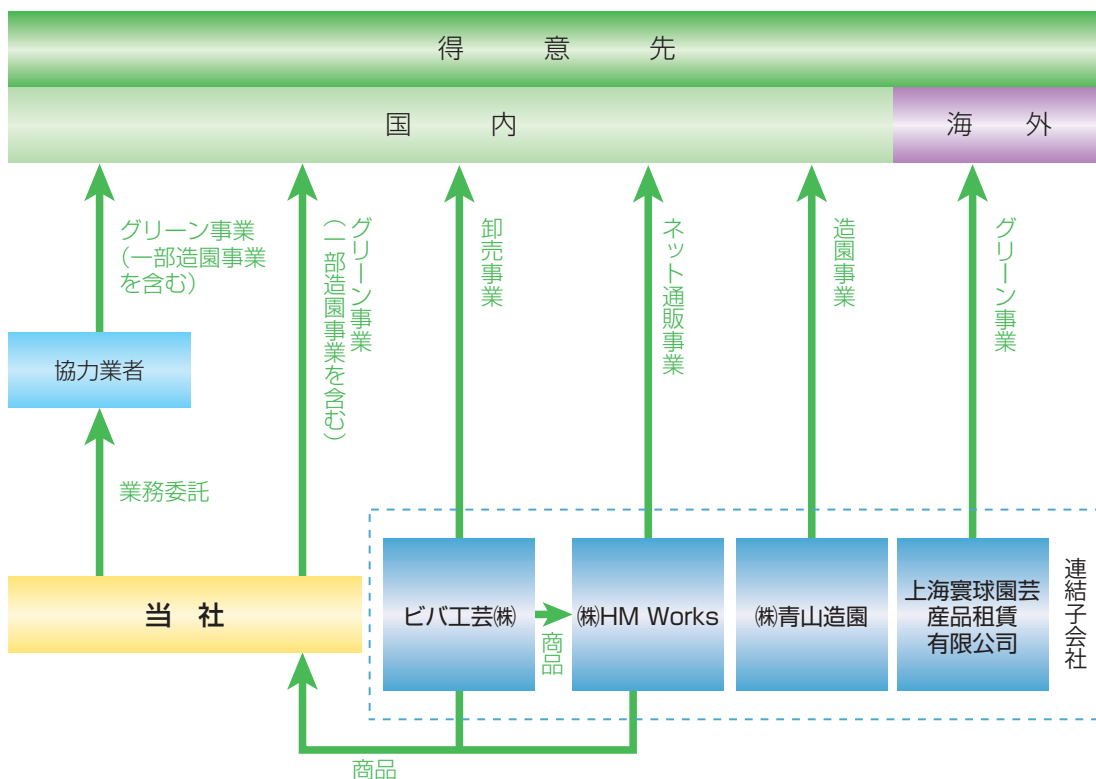
3. 事業の内容

当社グループの事業のセグメントはグリーン事業、卸売事業、ネット通販事業、造園事業に区分され、さらにグリーン事業は関西エリア、関東エリア、海外エリアに区分しており、その内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	概要
関西エリア	大阪本社・大阪南支店・神戸支店・京滋支店・名古屋支店を中心とする関西エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
関東エリア	東京本社・東京東支店・東京西支店・東京北支店・東京南支店を中心とする関東エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
海外エリア	海外エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
グリーン事業	レンタルプランツ事業及び園芸関連商品取扱事業を行っております。
卸売事業	造花等の卸売事業
ネット通販事業	インターネットを利用したプリザーブドフラワー（注）等の販売事業
造園事業	造園事業

(注) プリザーブドフラワー（preserved flower）：切花（生花）を咲いた状態の美しい姿で長時間保存することができるように専用の溶液を用いて加工された花のことで、見た目や手触りは生花そのものの瑞々しさを保ちながらも寿命が長く、着色によって現実にはない色合いの花を創り出すことができ、水を与える必要がないなどの特性を有しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



グリーン事業

① レンタルプランツ事業

当社グループが提供しているレンタルプランツとは、得意先のニーズに応え無機質な空間へ観賞用の草花及び植木（主に熱帯性観葉植物）やアートフラワーなどをレンタルで提供することを通じて、季節感や彩り、芸術性の表現などの装飾的効果や、誘導（広場などに草花プランターを並べることで通路の役割を果たします）、遮蔽（葉の繁った植物をパーテーションとして使用します）などの機能的効果で空間の演出をサポートするサービスであります。当社グループの主な顧客はオフィス、商業施設、飲食店、ホテル等であります。

当社のビジネスモデルは取引先の対象を基本的に法人とし、得意先から直接受注するのに加えて、業務委託契約を締結している元請会社（地域の有力な生花店やビルメンテナンス事業者など）から受注する形態があります。



② 園芸関連商品取扱事業

当社グループでは、レンタルプランツを通して得た経験やノウハウを活かして、園芸関連商品の販売などを展開しております。



卸売事業

当社グループが展開する卸売事業は、主に造花を中国から輸入し、ショッピングセンターやホームセンターに卸売を行う事業であります。花のある暮らしのご提案として、装飾ディスプレイからインテリア、ブライダルからギフトまで、多様なニーズに応えるアートフラワーを提供しております。卸売事業は、当社グループ子会社のビバ工芸㈱で行っております。



ネット通販事業

当社グループが展開するネット通販事業は、ネット通販サイトや自社媒体など各モールに出店し、主にプリザーブドフラワーと紅茶を、贈答・ギフトを中心に販売しております。ネット通販事業は主に当社グループ子会社の㈱HM Worksで事業を行っております。



造園事業

建築物の外構や庭園などの造園工事や植栽管理を中心とした業務で、得意先の要望に沿った庭作りの提案、設計、施工や、年間を通じた植栽管理（剪定、施肥、薬剤散布等役務の提供）を行います。屋上緑化やアトリウム緑化（屋内または建築物で囲まれた大規模庭園）等も手がけております。造園事業は主に当社グループ子会社の㈱青山造園で事業を行っているほか、一部当社本体においても事業を行っております。

4. 事業拠点

提出会社

- | | |
|--------------------|---|
| 1 大阪本社
大阪府茨木市 |  |
| 2 東京本社
東京都中央区 |  |
| 3 東京南支店
東京都大田区 | |
| 4 東京東支店
東京都江戸川区 | |
| 5 東京西支店
東京都杉並区 | |
| 6 東京北支店
埼玉県戸田市 | |
| 7 名古屋支店
愛知県稲沢市 | |
| 8 京滋支店
滋賀県草津市 | |
| 9 神戸支店
神戸市北区 | |
| 10 大阪南支店
堺市美原区 | |
| 11 船橋温室
千葉県船橋市 | |



国内子会社

- | | |
|---|-----------------------|
| 1 | ビバエ芸(株)
東京都大田区 |
| 2 | (株)青山造園
京都市左京区 |
| 3 | (株)HM Works
兵庫県姫路市 |



海外子会社

- | | |
|---|-------------------------|
| 1 | 上海寰球園芸産品租賃有限公司
中国上海市 |
|---|-------------------------|

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	8
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	10
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	11
第二部 【企業情報】	12
第1 【企業の概況】	12
1 【主要な経営指標等の推移】	12
2 【沿革】	15
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	19
5 【従業員の状況】	20
第2 【事業の状況】	21
1 【業績等の概要】	21
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	33
6 【研究開発活動】	33
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	34
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	38
3 【設備の新設、除却等の計画】	41

第4	【提出会社の状況】	42
1	【株式等の状況】	42
2	【自己株式の取得等の状況】	44
3	【配当政策】	45
4	【株価の推移】	45
5	【役員の状況】	46
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	48
第5	【経理の状況】	55
1	【連結財務諸表等】	56
(1)	【連結財務諸表】	56
(2)	【その他】	107
2	【財務諸表等】	108
(1)	【財務諸表】	108
(2)	【主な資産及び負債の内容】	127
(3)	【その他】	130
第6	【提出会社の株式事務の概要】	131
第7	【提出会社の参考情報】	132
1	【提出会社の親会社等の情報】	132
2	【その他の参考情報】	132
第四部	【株式公開情報】	133
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	133
第2	【第三者割当等の概況】	135
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	135
2	【取得者の概況】	135
3	【取得者の株式等の移動状況】	135
第3	【株主の状況】	136

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月23日
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 中林 眞澄
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 中林 眞澄
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 222,700,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 235,800,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 74,670,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	200,000 (注)3	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式

(注) 1 平成24年3月23日開催の取締役会決議によっております。

- 2 当社は、平成24年3月23日開催の取締役会において、当社の発行する株式を下記振替機関(社債、株式等の振替に関する法律第2条第2項に規定する振替機関をいう。以下同じ。)にて取扱うことについて同意することを決議しております。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

- 3 発行数については、平成24年4月6日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
- 4 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 5 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

平成24年4月17日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成24年4月6日開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所(以下、「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下、「上場前公募等規則」という。)第3条の2の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	200,000	222,700,000	131,000,000
計(総発行株式)	200,000	222,700,000	131,000,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,310円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,310円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は262,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

① 【入札による募集】

該当事項はありません。

② 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年4月19日(木) 至 平成24年4月24日(火)	未定 (注) 4	平成24年4月25日(水)

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成24年4月6日に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年4月17日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成24年4月6日開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成24年4月17日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成24年3月23日開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成24年4月17日に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株式受渡期日は、平成24年4月26日(木)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 申込みに先立ち、平成24年4月10日から平成24年4月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「JASDAQにおける有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

① 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

② 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 茨木支店	大阪府茨木市永代町五丁目108番

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはありません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成24年4月25日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号		
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
SMB Cフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
株式会社SBI証券	東京都六本木一丁目6番1号		
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号		
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番2号		
計	—	200,000	—

- (注) 1 引受株式数は、平成24年4月6日開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年4月17日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
- 4 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
241,040,000	6,674,000	234,366,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,310円)を基礎として算出した見込額であります。平成24年4月6日開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額234,366千円については、その全額を関西地区での販売力強化に向けた営業拠点の取得に充当する予定であります。営業拠点としては大阪市内を考えておりますが、具体的な取得物件、金額及び充当予定時期については現時点において決定していないため、実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年4月17日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち 入札による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング 方式	180,000	235,800,000	大阪府箕面市 森坂 拓実 180,000株
計(総売出株式)	—	180,000	235,800,000	—

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 3 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 4 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,310円)で算出した見込額であります。
- 5 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成24年 4月19日(木) 至 平成24年 4月24日(火)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本支店及び営業 所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券キャピタル・マー ケッツ株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年4月17日)に決定いたします。なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成24年4月17日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(平成24年4月26日(木))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

8 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札 による売出し	—	—	—
	入札方式のうち入札 によらない売出し	—	—	—
	ブックビルディング 方式	57,000	74,670,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
計(総売出株式)	—	57,000	74,670,000	—

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月26日から平成24年5月24日までの期間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,310円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。
- 7 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

① 【入札による売出し】

該当事項はありません。

② 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受 契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 4月19日(木) 至 平成24年 4月24日(火)	100	未定 (注) 1	大和証券キャピタル・マーケ ッツ株式会社及びその委託販 売先金融商品取引業者の本支 店及び営業所	—	—

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成24年4月17日)において決定する予定であります。
- 3 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成24年4月26日(木))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
- 5 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。
- 6 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券キャピタル・マーケット株式会社を主幹事会社(以下、「主幹事会社」という。)として、平成24年4月26日に大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)へ上場される予定であります。

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併する予定であります。

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限として当社普通株式を引受価額と同一の価格で当社株主より追加的に取得する権利(以下、「グリーンシュエーション」という。)を、平成24年5月24日を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場(売買開始)日から平成24年5月24日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である森坂拓実、並びに当社の株主である森坂幸子、太田原園子、森坂優子、ユニバーサル商事有限会社、中村重隆、西川道広、片岡義雄、稲治由之、及び小林眞澄は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日(当日を含む)後180日目(平成24年10月22日)までの期間(以下、「ロックアップ期間」という。)、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等(ただし、引受人の買取引受による売出し、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得することを除く)を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、本募集、グリーンシュエーション、株式分割及びストックオプションにかかわる発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	—	—	—	2,452,138	2,584,871
経常利益 (千円)	—	—	—	484,732	434,794
当期純利益 (千円)	—	—	—	288,042	219,344
包括利益 (千円)	—	—	—	—	227,557
純資産額 (千円)	—	—	—	3,784,514	3,997,284
総資産額 (千円)	—	—	—	4,407,314	4,646,529
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	3,582.97	3,784.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	272.70	207.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	85.9	86.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	7.9	5.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	334,349	242,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△81,174	101,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△231,495	△14,839
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	260,650	589,918
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	—	162 (25)	156 (27)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5 第37期及び第38期の連結財務諸表につきましては、「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高	(千円)	2,185,039	2,411,406	2,371,100	2,236,397	2,190,409
経常利益	(千円)	410,955	482,266	481,339	467,104	442,271
当期純利益	(千円)	227,969	278,692	265,475	244,130	215,042
資本金	(千円)	52,250	52,250	52,250	52,250	52,250
発行済株式総数	(株)	105,625	105,625	1,056,250	1,056,250	1,056,250
純資産額	(千円)	3,007,802	3,271,616	3,520,708	3,749,461	3,958,083
総資産額	(千円)	3,543,240	3,888,493	4,101,955	4,321,557	4,563,259
1株当たり純資産額	(円)	28,476.24	30,973.88	3,333.21	3,549.79	3,747.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	72.00 (—)	94.00 (—)	14.20 (—)	14.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,278.28	2,638.51	251.34	231.13	203.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	84.9	84.1	85.8	86.8	86.7
自己資本利益率	(%)	7.9	8.9	7.8	6.7	5.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	3.3	3.6	5.6	6.1	9.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	139 (18)	145 (20)	154 (16)	143 (9)	137 (12)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 4 第37期及び第38期の財務諸表については、「金融商品取引法第193条の2第1項」の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第34期、第35期及び第36期については、当該監査を受けておりません。
- 5 当社は、平成21年1月1日付で株式1株につき10株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』の作成上の留意点について」(平成20年4月9日付大証上場第22号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第34期、第35期及び第36期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
1株当たり純資産額 (円)	2,847.62	3,097.39	3,333.21	3,549.79	3,747.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.20 (—)	9.40 (—)	14.20 (—)	14.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	227.83	263.85	251.34	231.13	203.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和49年 2月	大阪府茨木市に㈱ユニバーサル園芸社(資本金3,000千円)を設立。
昭和63年 4月	京都市伏見区に京都営業所を開設。(平成3年12月 滋賀県草津市に移転し、京滋支店とする。)
平成3年 5月	神戸市北区に神戸営業所を開設。(平成8年7月 支店に昇格)
平成5年 7月	東京都江戸川区に東京本店(現東京東支店)を開設。
平成9年 7月	名古屋市中村区に名古屋店を開設。(平成9年11月 愛知県稲沢市に移転、現名古屋支店。)
平成14年 5月	東京都杉並区に東京西支店を開設。
平成16年 6月	東京都中央区に首都圏営業本部(現東京本社)を開設。
平成19年 1月	埼玉県戸田市に東京北支店を開設。
4月	堺市美原区に大阪南支店を開設。
12月	中華人民共和国上海市に上海寰球園芸産品租賃有限公司を設立。(連結子会社)
平成21年 7月	東京都大田区に東京南支店を開設。
11月	ビバ工芸㈱(本店 東京都大田区)を完全子会社化。(連結子会社)
12月	㈱青山造園(本店 京都市左京区)を完全子会社化。(連結子会社)
平成22年 3月	㈱HM Works(本店 兵庫県姫路市)を完全子会社化。(連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社4社の合計5社で構成されており、園芸関連商品のレンタルや販売及び植栽管理、メンテナンス等のサービス提供を主とした、グリーン事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業のセグメントはグリーン事業、卸売事業、ネット通販事業、造園事業に区分され、さらにグリーン事業は関西エリア、関東エリア、海外エリアに区分しており、その内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	概要
関西エリア	大阪本社・大阪南支店・神戸支店・京滋支店・名古屋支店を中心とする関西エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
関東エリア	東京東支店・東京西支店・東京北支店・東京南支店を中心とする関東エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
海外エリア	海外エリアにおけるレンタルプランツを主体とする事業
グリーン事業	レンタルプランツ事業及び園芸関連商品取扱事業を行っております。
卸売事業	造花等の卸売事業
ネット通販事業	インターネットを利用したプリザーブドフラワー(注)等の販売事業
造園事業	造園事業

(注) プリザーブドフラワー(preserved flower)：切花(生花)を咲いた状態の美しい姿で長時間保存することができるように専用の溶液を用いて加工された花のことで、見た目や手触りは生花そのものの瑞々しさを保ちながらも寿命が長く、着色によって現実にはない色合いの花を創り出すことができ、水を与える必要がないなどの特性を有しております。

(1) グリーン事業

① レンタルプランツ事業

当社グループが提供しているレンタルプランツとは、得意先のニーズに応え無機質な空間へ観賞用の草花及び植木(主に熱帯性観葉植物)やアートフラワーなどをレンタルで提供することを通じて、季節感や彩り、芸術性の表現などの装飾的效果や、誘導(広場などに草花プランターを並べることで通路の役割を果たします)、遮蔽(葉の繁った植物をパーテーションとして使用します)などの機能的効果で空間の演出をサポートするサービスであります。当社グループの主な顧客はオフィス、商業施設、飲食店、ホテル等であります。

当社のビジネスモデルは取引先の対象を基本的に法人とし、得意先から直接受注するのに加えて、業務委託契約を締結している元請会社(地域の有力な生花店やビルメンテナンス事業者など)から受注する形態があります。

当社グループが取扱うレンタルプランツは、以下のとおりであります。

イ. 観賞用の草花及び植木等のコーディネート及びレンタル並びにメンテナンス

観賞用の草花及び植木等の主力商品は室内設置型での鉢植えの観葉植物で、得意先の要望や目的を把握した上で、設置場所の環境を勘案し育成に適した商品(植木)を提案し、納入します。納入後は定期的な訪問による植木の交換及び水遣り、清掃などのメンテナンス業務を行います。室内設置の観葉植物以外にも屋外プランターの花壇や、樹木など多種多様な商品及び付帯する園芸装飾品のレンタルを取り扱います。

ロ. アートフラワーのオブジェ、ディスプレイの製作及びレンタル並びにメンテナンス

アートフラワー(造花、偽木を主とした商品)は人工的な装飾品のため、組合せや造形も自由にできるため、観葉植物の育成に適さない環境や、鉢物の植木では対応できない場合(限られた空間での複数の植木の組合せによる装飾や、作業効率、色合い、衛生面などの条件が特別な場合)などに納入します。当該業務については季節性の高い商品の納入を主に行っております。

ハ. 生花のレンタル及びメンテナンス

切花を使用した生け込みの商品を定期的にお届けするサービスです。主に企業の受付などで需要があり、1週間毎の交換が中心となります。

② 園芸関連商品取扱事業

当社グループでは、レンタルプランツを通して得た経験やノウハウを活かして、園芸関連商品の販売などを展開しております。

イ. ギフト商品や生花、観葉植物、各種園芸資材などの販売

レンタルプランツの得意先から要望をうかがい、受注を得ることで、売り切りの商品(観葉植物や鉢カバーなど)の配送や、取扱商品の販売を行っております。

事務所や店舗の開店や移転に伴う贈答品の植木や花の販売、母の日やバレンタイン、クリスマスといった季節商品の販売も行っております。また切り花を使用した生けこみの商品等も販売しております。

ロ. 各種園芸商品の店頭販売

当社本社に併設しているショップにおいて店舗営業を行い、蘭を初めとする様々な草花、観葉植物、園芸資材などを個人顧客に店頭販売しております。

ハ. 各種イベント、展示会、スタジオなどでのグリーンフラワーディスプレイの請負及び短期間の貸出

イベントなどを中心に観葉植物や園芸関連商品のレンタルを行っております。写真撮影や、展示会など期間限定でサービスの提供を行っております。イベントの内容により、小規模から大規模なものまで様々な需要があります。

(2) 卸売事業

当社グループが展開する卸売事業は、主に造花を中国から輸入し、ショッピングセンターやホームセンターに卸売を行う事業であります。花のある暮らしのご提案として、装飾ディスプレイからインテリア、ブライダルからギフトまで、多様なニーズに応えるアートフラワーを提供しております。卸売事業は、当社グループ子会社のピバ工芸㈱で行っております。

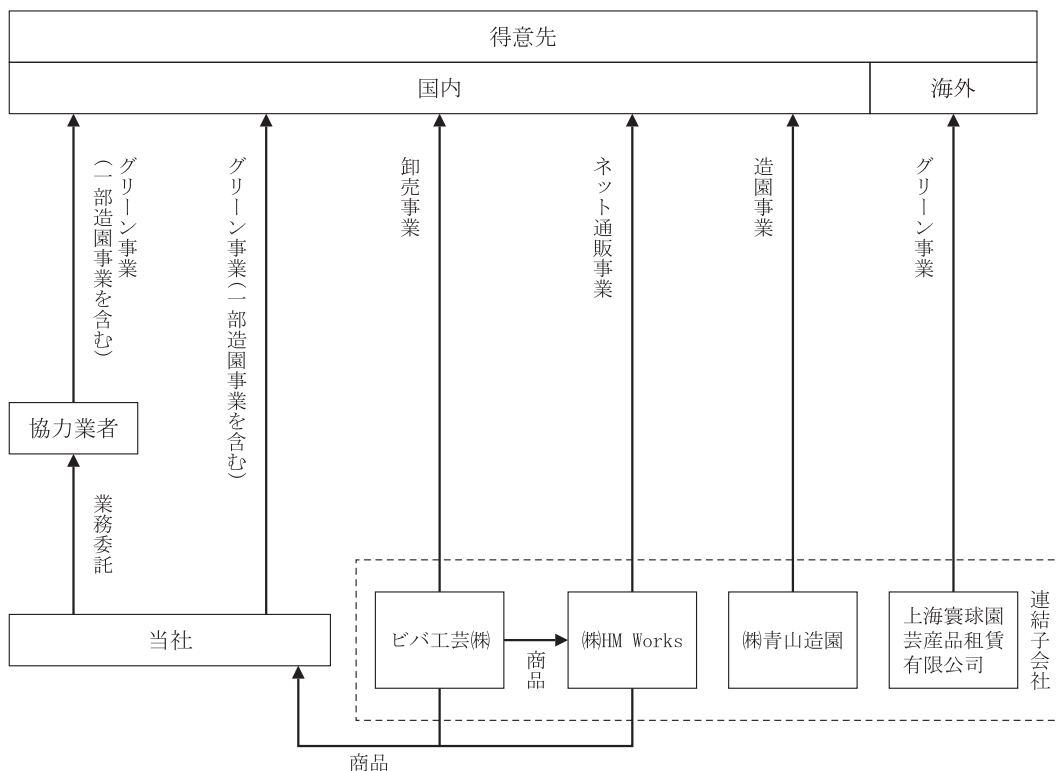
(3) ネット通販事業

当社グループが展開するネット通販事業は、ネット通販サイトや自社媒体など各モールに出店し、主にプリザーブドフラワーと紅茶を、贈答・ギフトを中心に販売しております。ネット通販事業は主に当社グループ子会社の㈱HM Worksで事業を行っております。

(4) 造園事業

建築物の外構や庭園などの造園工事や植栽管理を中心とした業務で、得意先の要望に沿った庭作りの提案、設計、施工や、年間を通じた植栽管理(剪定、施肥、薬剤散布等役務の提供)を行います。屋上緑化やアトリウム緑化(屋内または建築物で囲まれた大規模庭園)等も手がけております。造園事業は主に当社グループ子会社の(株)青山造園で事業を行っているほか、一部当社本体においても事業を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海寰球園芸産品租賃有限 公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	30,000	グリーン事業	100.0	子会社役員(総経理)と して従業員の出向1名 役員の兼任2名 資金の貸付 債務保証
ビバ工芸㈱ (注) 1	東京都大田区	85,000	卸売事業	100.0	子会社役員(代表取締 役)として従業員の出 向1名 役員の兼任3名 資金の貸付 債務保証 商品の仕入
㈱青山造園 (注) 1	京都市左京区	20,000	造園事業	100.0	従業員の出向1名 役員の兼任1名
㈱HM Works	兵庫県姫路市	3,000	ネット通販 事業	100.0	子会社役員(取締役)と して従業員の出向1名 役員の兼任2名 商品の仕入

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーン事業	137(20)
卸売事業	7(5)
ネット通販事業	1(10)
造園事業	7(－)
合計	152(35)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、当社グループ外への出向者及び当社グループ外からの出向者に該当する人員はおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいます。
 4 当社の管理部門の従業員数は、グリーン事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
131(20)	32.8	9.0	4,055

セグメントの名称	従業員数(名)
グリーン事業	116(20)
造園事業	2(－)
全社(共通)	13(－)
合計	131(20)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでいます。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資に持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

当社グループの属する業界におきましてもリーマンショック以降、小規模事業所数の減少や法人顧客のコスト削減意識の浸透等、厳しい環境が続いてきましたが、当社主力事業であるグリーン事業の中のレンタルプラント業界において、ようやく下げ止まりの傾向が見られるようになってまいりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的被害や間接的被害に伴う生産活動の低下などにより、景気の先行きが懸念される状態となっております。また原子力発電所の事故や休止に伴う電力使用の節減が経済に与える影響は、読み切れないものがあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力するほか、新規事業への取り組みなど事業の拡大に努めるとともに、コストダウン活動などに取り組みました。

これらの結果、売上高は、前年同期に対して5.4%増の2,584,871千円となりました。報告セグメント別の内訳は、グリーン事業で2,155,981千円(前期比1.9%減)、卸売事業で244,343千円(前期比113.6%増)、ネット通販事業で62,900千円(前期比15.7%増)及び造園事業で121,646千円(前期比40.8%増)であります。

利益面では、売上原価が907,659千円となったため、売上総利益は1,677,211千円(前期比1.4%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が1,276,447千円となった結果、営業利益は400,763千円(前期比6.3%減)となり、経常利益は434,794千円(前期比10.3%減)となりました。当期より資産除去債務に関する会計基準の適用を受けて特別損失に11,318千円を計上したことや投資有価証券売却損14,800千円、減損損失21,708千円等を特別損失に計上し、法人税等166,938千円を計上したため、当期純利益は219,344千円(前期比23.8%減)となりました。

事業の報告セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[グリーン事業]

グリーン事業の中のレンタルプラント事業は景気に敏感な事業であり、当社グループの主要な顧客である各企業における経費削減行動の影響を強く受ける傾向があります。景気悪化局面ではレンタル契約の解約や契約内容の見直しなどにより、当社グループのレンタルプラント事業の業績が悪化いたします。一方、景気回復局面においては、景気回復状況より遅れて業績が回復する傾向があります。従いまして、関東エリアにおける売上高の回復状況が鮮明になってきたこと、海外エリアにおける売上高の増加等はありませんでしたが、当連結会計年度におけるグリーン事業の売上高は2,155,981千円となり、前連結会計年度に比べて40,947千円減収となりました。また、営業利益は383,602千円の計上となり、前連結会計年度に比べて5,403千円の減益となりました。

[卸売事業]

卸売事業は、平成21年12月からビバ工芸(株)を連結したことにより開始した事業であります。当連結会計年度における卸売事業の売上高はビバ工芸(株)が通年寄与したことにより244,343千円となり、前連結会計年度に比べて129,931千円の増収となりました。また、営業利益は17,563千円の計上となり、前連結会計年度に比べて15,582千円の増益となりました。

[ネット通販事業]

ネット通販事業は、平成22年4月から(株)HM Worksを連結したことにより開始した事業であります。当連結会計年度におけるネット通販事業の売上高は(株)HM Worksが通年寄与したことにより62,900千円となり、前連結会計年度に比べて8,512千円の増収となりました。また、ネット通販事業の売上高及び利益は「母の日」の属する第4四半期(4月～6月)に偏重する構造となっており、前連結会計年度は第4四半期だけを連結したため営業利益を16,956千円計上しましたが、当連結会計年度の営業利益は20,339千円の損失計上となり、前連結会計年度に比べて37,296千円の減益となりました。

[造園事業]

造園事業は、当社並びに平成22年1月から連結した(株)青山造園が営む事業であります。当連結会計年度における造園事業の売上高は121,646千円となり、前年同期に比べて35,236千円増収となりました。また、営業利益は6,331千円の計上となり、前連結会計年度に比べ1,245千円の増益となりました。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当第2四半期連結累計期間の世界の景気は、ユーロ圏における財政危機や米国の財務問題など不安定な状況で推移いたしました。わが国においても東日本大震災以降停滞していた生産活動が着実に回復に向かい、景気全体としては持ち直し傾向にありましたが、原子力発電所の事故や電力の供給不足などのほか、デフレ傾向や急激な円高などにより、世界景気の動向とあいまって先行き不透明な状況でありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客様のご要望に今まで以上に迅速に対応できる体制を構築するほか、サービスレベルの一層の向上等に取り組むなど、引き続き顧客層の拡大に努めました。

これらの結果、当第2四半期の業績につきましては、連結売上高が1,424,372千円、連結営業利益は277,624千円、連結経常利益は296,509千円となりましたが、特別損失に貸倒引当金繰入額を91,316千円計上した結果、連結四半期純利益は102,917千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[グリーン事業]

当社グループの主力事業であるグリーン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1,200,414千円となり、連結売上高の84.3%を占めました。

関西エリアの売上高は620,568千円となり、営業利益は153,605千円となりました。関東エリアの売上高は564,279千円となり、営業利益は108,117千円となりました。関西エリアの売上高営業利益率は24.8%であり、コスト削減効果が表れました。これに対し関東エリアの売上高営業利益率は19.2%となり、関西エリアに比べ5.6ポイントの差異がありました。関東エリアでは新規契約が順調に積み上がっているため、仕入高の増加が大きく響いたものと考えております。

海外エリアの売上高は順調に伸長し15,565千円となりましたが、536千円の営業損失となりました。

[卸売事業]

卸売事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は126,643千円となりましたが、主要な仕入先である中華人民共和国における人件費や材料費の高騰などを受け、売上総利益率が悪化し営業利益は7,454千円にとどまりました。

[ネット通販事業]

ネット通販事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は18,736千円となりました。営業利益につきましては、徹底的な経費削減を進めましたが、3,130千円と営業損失となりました。なお、ネット通販事業は「母の日」の属する第4四半期に売上高と営業利益が偏重する傾向があります。

[造園事業]

造園事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は78,578千円となり、営業利益は5,180千円となりました。

投資に関する重要な損失

エルピーダメモリ株式会社が平成24年2月27日に会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、当社が保有する同社社債に重要な損失が発生する可能性があります。これに伴う損益に及ぼす重要な影響及び会計処理等は以下の通りであります。

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当該事象の発生に伴う損益に及ぼす影響は、連結財務諸表および個別財務諸表に計上しておりません。これは、第38期連結会計年度は、既に監査役会の監査を経た連結計算書類および計算書類が定時株主総会で承認されており、実務的に連結計算書類および計算書類の修正が困難であるためです。当該事象が発生した旨および事象の内容等については、(重要な後発事象)に記載しております。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

同社社債の簿価101,166千円および未収利息150千円を破産更生債権等に振り替え、当該事象の発生に伴う損失見込額91,316千円を連結損益計算書において特別損失(貸倒引当金繰入額)に計上しております。届出書提出日時点では、更生計画における弁済率は明らかではありませんが、過去の更生事案における社債の弁済率等を勘案して額面金額(100,000千円)の10%を弁済見込額とし、簿価と弁済見込額の差額を貸倒引当金繰入額として計上しております。なお、更生計画の進捗に応じて貸倒引当金計上額は今後の四半期決算および年度決算で見直す予定であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、589,918千円となり、前連結会計年度末と比べて329,267千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、242,690千円の資金収入となりました。主な資金収入要因は税金等調整前当期純利益が386,283千円、減価償却費が51,437千円、のれん償却額が15,273千円であり、主な資金支出要因はたな卸資産の増加が34,435千円、法人税等の支払が202,056千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、101,368千円の資金収入となりました。主な資金収入要因は定期預金の払戻しによる収入450,000千円であり、主な資金支出要因は投資有価証券の取得による支出209,237千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14,839千円の資金支出となりました。主な資金支出要因は配当金の支払いによる支出14,787千円によるものです。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、358,567千円となり、前連結会計年度末に比べて231,350千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは165,089千円の資金収入となりました。この主な要因は、法人税等の支払が81,476千円、売上債権の増加が149,842千円あったものの、税金等調整前当期純利益を205,192千円計上できたほか、減価償却費が20,663千円、仕入債務の増加が34,626千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは373,702千円の資金支出となりました。この主な要因は、定期預金の解約等による収入が100,000千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が504,570千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは22,926千円の資金支出となりました。主な資金支出要因は、配当金の支払いによる支出21,125千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

第38期連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		第38期連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
	関東エリア	150,166	115.5
	関西エリア	250,704	96.7
	海外エリア	7,373	119.3
グリーン事業		408,243	103.2
卸売事業		159,808	218.1
ネット通販事業		20,198	401.3
造園事業		1,670	222.8
合計		589,921	124.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

第38期連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		第38期連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比(%)
	関東エリア	942,687	103.5
	関西エリア	1,189,971	93.7
	海外エリア	23,322	145.9
グリーン事業		2,155,981	98.1
卸売事業		244,343	213.6
ネット通販事業		62,900	115.7
造園事業		121,646	140.8
合計		2,584,871	105.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

園芸市場はここ数年間、僅かずつではありますが縮小傾向にあります。しかしながら極端な落ち込みではなく、ほぼ横ばい傾向の中での推移となっております。平成22年に㈱矢野経済研究所が行ったフラワー&グリーン市場に関する調査によると、平成21年の花き(注)小売市場は、前年比98.6%の1兆693億円と金額ベースで縮小したとあります。今後の推移に関しては経済情勢の悪化に伴う消費縮小の影響を少なからず受けることが推測できる反面、環境問題への意識の高まりから、当社の属する園芸業界への注目も高まっていくものと考えております。一方、当社グループを取り巻く環境と致しましては、都市部に事業地域が集中するため同業他社とのシェアの争奪が激化しております。

このような状況下の中、当社グループは、更なる経営の安定化及び企業成長を図るために、サービスレベルの一層の向上と専門化を図ることで同業他社との差別化を更に推し進め、レンタルプランツ市場における優位性を確立し、事業領域の拡大とブランド戦略の再構築を進めると共に、既存事業についてはまず事業基盤の整備を進めてまいります。また、他社との提携による事業拡大を積極的に推し進めてまいります。コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化については、引続き経営の最重要課題と位置付け、当社グループを取り巻く様々な環境変化に合わせて行動規範の見直しを図ると共に、実践、定着に努めてまいります。当社ではこれらの課題を克服するために具体的な施策として以下の事項に取り組んでまいります。

(注) 花き(かき)：花を咲かせる草、花や実、葉などを観賞するために栽培される草木や花木のことで、営利的な園芸・農業の分野で「花き市場」などと用いられております。

(1) 収益基盤の強化

当社グループの売上高に占めるグリーン事業の中のレンタルプランツ売上の構成比は平成23年6月期末時点で59.8%を占めており、他の事業と比べて、レンタルプランツ売上の業績が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。このように当社グループにとって重要な事業であります。お客様からみればサービスの選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社グループにとってレンタルプランツ売上以外の収益基盤を作ることが課題であり、新たな収益基盤の確立に向け、商品ラインナップの充実を図っていく所存であります。

(2) 人材の確保と育成

当社グループの事業は機械化できない労働集約型産業であり、園芸の専門分野において質の高い技量や経験を有し、高度な商品知識をもった人材が不可欠であると認識しております。従いまして、優秀な人材を継続的に採用し育成することや、サービス員としての労働力の確保及び適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社グループの成長にとって必要となります。このため、当社グループは定期採用を中心として計画的に園芸事業や環境貢献に対する意識の高い人材の採用を行い、社内で独自の研修及び人事育成制度を運用することで、社員の定着及び業務に取り組む意欲と能力の向上を図っております。今後においても、当社グループの成長を図るべく、人材の確保と育成に努めてまいります。

(3) 組織体制・事業基盤の整備

当社の企業価値を安定的に拡大するためには組織体制や事業基盤を確立することが必要不可欠であると考えております。そのため今後更なる事業拡大を視野に、他社との提携や買収などで想定される経済的リスクや人的リスクを回避・低減させるため、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化を軸に組織体制の強化を図ってまいります。また、継続して社内で部門ごとの利益体質の構築を推進するため販管費の削減等に取り組むと共に、社外の協力機関とも連携を取りながら、事業基盤の整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらの事業等のリスクを認識した上で、その回避及び発生した場合の対応に努めておりますが、当社株式への投資判断は本項及び本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 景気の低迷について

当社グループで展開する事業の中でも、グリーン事業の中のレンタルプランツ事業は収益性が高く、グループ全体の売上高に占める割合も平成23年6月期末現在59.8%(注)程度と大きいため、レンタルプランツ事業の変動が当社グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

またレンタルプランツ事業は、当社グループの展開する他の事業と比較して景気動向の影響をより受ける傾向があり、何らかの理由で景気が悪化した場合には、当社グループの提供する商品及びサービスの需要が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そこで当社グループでは営業社員による新規顧客の情報入手のみならず、レンタルプランツ事業における定期的なサービス提供時に、既存顧客から物件情報を網羅的に得ることで効率よい営業体制を確立しております。また、他社とは価格ではなく、サービス内容やデザイン性、装飾技術、メンテナンス技術による差別化を図ることで業績の拡大を見込んでおります。

しかしながら、景気の低迷により、レンタルプランツ事業の新規契約が減少した場合や、企業の倒産や経費削減で需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(注)グループ全体の売上高に占めるレンタルプランツ事業の売上高構成比の推移は次のとおりであります。
(単位：千円)

	平成22年6月期		平成23年6月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
レンタルプランツ事業	1,556,760	63.5	1,545,783	59.8
園芸関連商品取扱事業	640,168	26.1	610,197	23.6
グリーン事業	2,196,929	89.6	2,155,981	83.4
卸売事業	114,412	4.7	244,343	9.5
ネット通販事業	54,387	2.2	62,900	2.4
造園事業	86,409	3.5	121,646	4.7
合計	2,452,138	100.0	2,584,871	100.0

(2) 天候不順について

当社グループは、グリーン事業の中の園芸関連商品取扱事業において草花や野菜苗、観葉植物等の販売を行うほか、造園事業では造園工事や植栽管理などを行っております。

当社グループは園芸専門店として良品質の商品を豊富に取り揃え、定期的に広告やイベントなどで集客を図っております。また、社員育成を行い、園芸の専門家として顧客満足度の高いサービスができるように努めております。

しかしながら、春季及び秋季の当業界の需要拡大時期に悪天候が続いた場合等により、商品が痛んだり、植付けた植物が枯死したり等の影響を受けた場合には、園芸関連商品取扱事業や造園事業等の業績が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 慣習の変遷について

当社グループが取扱う中元、歳暮、母の日、バレンタイン、クリスマス、正月装飾等季節感のある装飾品は、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。当社グループではグリーン事業のみならず、ネット通販事業など多角化を進めることで新たなビジネスモデルを構築し、安定的な売上を確保できるよう努めておりますが、これらの要因により市場の伸び率が鈍化した場合及び仕入状況が変化した場合には、既存の季節商品の売上が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、レンタルプランツ事業は園芸関連商品の取扱の中での選択肢の一つであり、必要不可欠なものではありません。何らかの理由で、レンタルプランツ以外の代替となる園芸関連商品またはその他の商品が普及し、当社グループがそれらの変化に対応できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 燃料価格の上昇について

当社グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。また、冬季には植物の維持管理に温室の加温が必要不可欠であり、地域により重油または灯油といった燃料を使用します。また、当社グループ取扱商品の植物及び陶磁器の化粧鉢などの仕入価格は石油等の燃料価格の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは環境への影響にも配慮し、石油化学燃料の削減に取り組んでおりますが、予想以上の燃料及び仕入価格の上昇やこれら燃料等の価格上昇分をサービス・商品価格に十分に転嫁できない場合には、輸送コスト及び暖房費並びに仕入原価が増加することとなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 競合の影響について

当社グループの主要事業であるグリーン事業には、既存の競合他社に加え、新規参入に関する法的規制等も無いため、新規参入者との競争も激しくなっており、業界や競合他社の動きによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、当社グループはかねてより内部留保を蓄積し、安定した事業基盤を構築してまいりました。また、当社グループは東京、大阪、名古屋の3大都市圏において自社便によるサービスを展開しており、顧客基盤、仕入れ、品質など、多方面において強みを有していると考えております。加えて、当社グループは長年培った経験を活かし、社員教育体制を整備することで人材を育成し、当社グループの提供するサービスにおいても同業他社との差別化を図るべく日々努力しております。

しかしながら、競争が激化することで価格競争となった場合はサービス価格の下落につながります。当事業は労働集約型の事業のため、顧客満足度の高い適正なサービスを提供するためには適正な価格の維持が必要不可欠な条件となります。競争激化による価格下落が当社グループの想定を上回り、当社グループのコストダウン及びパフォーマンスが十分に対応できなくなった場合には、当社グループの優位性が失われ、新規顧客との契約数の拡大を実現できないほか、既存顧客を失うリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) M&A、事業提携について

当社グループは、平成21年11月にビバ工芸(株)を、平成21年12月に(株)青山造園を、また平成22年3月には(株)HM Worksをそれぞれ友好的な株式買付により完全子会社化致しました。当業界は少子高齢化の中で、後継者問題を抱えた事業主が散見され、既存事業における顧客獲得及び技術獲得や、今後の新規事業への進出事業拡大や新たな事業モデルの創造等においてもM&A(注)及び提携戦略は重要かつ有効であると認識しており、海外を含めて園芸関連事業を中心に幅広く他企業との関係強化を進めて参りたいと考えており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討を進めていく方針であります。

当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象会社を慎重に検討し、対象会社の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンス(注)を行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後に偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後に事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合には、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また海外においてM&Aや提携を行う場合は、前述のリスクに加え、現地における天災、テロや戦争、政変や法改正、社会・経済情勢、為替レートの急激な変動、伝染病などのリスクを内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(注) M&A(Mergers and Acquisitions):企業の買収や合併の総称。主に買収先の企業の株式を買収・取得し、子会社化することです。

(注) デューデリジェンス(Due diligence):M&Aなどの取引に際して行われる、対象企業の法務・財務・ビジネス・人事・環境などを含めた総合的な資産に対する調査活動のことです。

(7) 新規出店政策について

当社グループは、今後、新規出店等により店舗数の拡大を図っていく方針であります。その第1号店として平成24年3月にパイロット・ショップを開店いたしました。当該店舗では蘭をはじめとする様々な草花、観葉植物、園芸資材などを個人顧客に販売することとしております。今後の新規出店に際しては、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性および設備投資の内容などを総合的に検討しながら店舗展開をおこなってまいります。競業他社の進展に伴う出店競争の激化等により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店することとしておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等について

当社グループの事業推進にあたり、当社事業拠点及び生産者から顧客までの流通先で自然災害による家屋、施設等の倒壊や道路等のインフラに障害が発生した場合には当社の事業運営に支障をきたす可能性があります。また、停電が発生した場合や地震、火災及びその他の自然災害等が発生した場合には、管理部を始め各事業拠点でのコンピューター等による事務処理作業及び電子機器、電動機具を用いての作業に影響が出ます。

当社グループはリスク管理に係る規程等を整備し、当社にとってのリスクを適宜認識し、リスク管理体制を構築しております。

その一環として、バックアップコンピュータを設置し、毎日バックアップを取り非常時に備えております。

しかしながら、当社グループの想定する範囲を超えた大規模災害や、それに伴う被害の復旧が遅れた場合には、当社グループの営業及び管理部機能及び業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保及び育成について

当社グループの事業は、労働集約型の事業であることに加え、専門的な技術、知識を要するため、当社グループが継続的に成長を続けていくためには、優秀な人材を安定的に確保し、教育・育成していくことが重要課題のひとつであると認識しております。そのため、当社グループは採用活動の全社的強化及び研修などの教育体制構築を行い安定的に優秀な人材を確保、育成することに努めております。

しかしながら、当社グループが求める人材を計画どおり確保、育成できなかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 人材流出によるノウハウや技術の社外流出等について

当社グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、顧客管理、商品管理等各種のノウハウを蓄積してまいりました。また、人材育成にも注力し、社員のスキルアップも図ってきました。これらの蓄積したノウハウやスキルはほとんどが法的な保護を受けることが難しいため、人材流出とともに外部に流出し、外部で類似するサービスを提供された場合や、競合会社(競合者)となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 情報の流出について

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。特に㈱HM Worksにおいてはネット通販事業を展開しており、多くの個人情報を取扱っております。当社グループには顧客情報に対する守秘義務があり、取引先企業との契約書の締結、社内規則の整備等、管理体制を確立することにより法令遵守に努めております。

しかしながら、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの事業に関する法令は、道路運送車両法、道路交通法、自動車NOx・PM法、廃棄物処理法、農薬取締法、都市緑地法、種苗法などがあります。当社グループは法令遵守の精神に基づき、倫理規程や行動規範などを整備し、役職員がモラルある行動をとるよう努めておりますが、役職員により違反行為が行われた場合には、当社グループの社会的信用の失墜を招き、事業の継続及び業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。重大なリスクが懸念される法的規制は次のとおりです。

① 環境問題及び公的規制

当社グループは事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まるなか、自動車NOx・PM法が施行され、多くの自治体で定められた排出基準に適合しない車両は使用できなくなっております。東京都においては、東京都環境確保条例が制定され、排出基準に適合しないディーゼル車の運行が禁止され、大阪府でも基準を満たさない車両の流入規制が行われる等、環境に係る公的な規制は強まっております。

当社グループでは各種法令等に従い計画的に順次車両の入替えを行うなど、環境対策を自主的に進めておりますが、このような環境に係る公的な規制の強化が実施された場合には、車両の代替計画等の対応が必要になり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 道路交通法の規制

当社グループは、公道を使用して車両による営業及びサービス活動を行っております。車両運行の際、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われる可能性があります。

当社グループはコンプライアンス委員会や懲罰委員会で交通違反等に対し断固とした処分を行うこととしており、かかる組織的対応のほか、マニュアルを整備するとともに、常に社員に対して啓蒙活動を行っております。しかしながら、社員による重大事故や違反により事業が中断、中止するような事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 建設業の許可

当社グループが行う事業の中の造園事業においては建築業法による登録許可制度により施工可能な造園工事の規模及び請負金額が定められております。当社は大阪本社で大阪府知事による、また(株)青山造園は京都府知事による造園工事業許可をそれぞれ申請し、許可されております。

しかしながら、何らかの理由で造園工事業の許可が取り消された場合には、造園工事の大口契約が獲得できなくなり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

会社名	許可番号	内容
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府知事許可 特一17 第86898号	造園工事業
(株)青山造園	京都府知事許可 特一22 第22746号	造園工事業

(13) 資産の減損等について

当社は投資不動産並びに有価証券及び投資有価証券を保有しております。

投資不動産については、現在のところ投資額以上の十分なキャッシュ・フローによる収益力が認められるため、減損の兆候はないものと判断しておりますが、今後予測を上回る経営環境の悪化により、資産の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失の計上により、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、関係会社株式等以外の有価証券及び投資有価証券等については、当社の余資運用を目的として保有しております。当該運用につきましては、原則として格付けがBBB以上の債券を満期保有することとし、当社グループの四半期決算の都度、格付の確認等を実施して損失が発生するリスクを軽減するよう努めてまいりました。この点、当社が保有するエルピーダメモリ株式会社の社債について、同社が平成24年2月27日に会社更生手続開始の申し立てを行ったことに伴い重要な損失が発生する可能性が生じております（損益に及ぼす重要な影響については「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載しております。）。このため、より運用方針を厳格化するため、以下の運用方針の変更を平成24年3月10日の取締役会で決議いたしました。

①購入時の投資適格基準の見直しを行い、格付「A」以上を投資対象とする。

②購入済みの債券等について、債券発行会社の四半期決算ごとに格付等の調査を行うものとする。

またデリバティブ取引等のリスクが高い商品については、有価証券管理運用規程に基づき、外貨建て債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、投機目的の取引は実施しない方針であります。

しかし、今後予測を上回る経営環境の悪化により、当社が保有している有価証券等の発行体等が、債務不履行となる経営状況に陥った場合等には、これら有価証券及び投資有価証券に係る損失を計上することにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 代表取締役への依存について

当社の代表取締役社長森坂拓実は、昭和43年4月の会社創業以来最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行においてきわめて重要な役割を果たしております。当社は、代表取締役社長への依存度を低減する為の取組をかねてから行っており、上場に向けてのガバナンス体制整備の過程においても、取締役会を構成する取締役の人数も増員してまいりました。また、社内取締役に關しては、社内での競争の中で適格性・適任性・能力等を見極めながら登用する体制を構築しており、更に業務執行においても、社内取締役及びリーダーへの顧客及び仕入先等との取引関係を含めた業務全般の権限委譲を進めており、代表取締役社長への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は代表者への依存度が高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(15) 代表取締役等の債務保証について

当社グループの一部の債務について、当社代表取締役社長森坂拓実及び取締役西川道広の個人債務保証を受けており、その内容は以下のとおりです。

① 卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証

各地域の仕入先である中央卸売市場および地方卸売市場において代表取締役社長及び取締役が仕入債務保証を行っております。これらの債務保証は条例での定めや卸売市場における商慣行によるものであり、解消が困難な状況であります。その理由と致しまして、中央卸売市場では地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされております。また、地方卸売市場では中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場が例外を認めない方針のため代表者の連帯保証が必要となっているものであります。債務保証を受けている仕入債務の平成23年6月期末残高は12,184千円であります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払はありません。

② 大阪南支店敷地賃借における連帯保証

当社グループは事業所を開設する際、当該事業所の敷地を購入又は賃借しております。過去の土地賃借契約の際、仲介不動産業者の慣習又は賃主の要望により代表取締役社長が連帯保証を行う場合がありますが、今後は一切連帯保証を行わない方針であります。

過去の連帯保証については解除契約の締結を進め、現状においては大阪南支店の土地賃借以外は全て連帯保証の解除を行いました。当社といたしましては今後も粘り強く契約解除を交渉していく所存であります。債務保証を受けている土地賃借契約の平成23年6月期末残高は262千円であります。

なお、本保証契約についての保証料の支払はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的な内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,727,360千円となり、前連結会計年度末に比べて166,072千円の増加(前期比10.6%増)となりました。これは、現金及び預金の減少113,041千円、有価証券の増加232,827千円などによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,919,169千円となり、前連結会計年度末に比べて73,142千円の増加(前期比2.6%増)となりました。これは、投資有価証券の増加17,295千円、土地の増加38,300千円などによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は269,324千円となり、前連結会計年度末に比べて8,843千円の減少(前期比3.2%減)となりました。これは、未払法人税等の減少22,811千円などによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は379,920千円となり、前連結会計年度末に比べて35,288千円の増加(前期比10.2%増)となりました。これは、退職給付引当金の増加12,023千円などによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は3,997,284千円となり、前連結会計年度末に比べて212,770千円の増加(前期比5.6%増)となりました。これは、利益剰余金の増加204,557千円などによるものであります。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

① 流動資産

当第2四半期連結累計期間末における流動資産の残高は1,588,053千円となり、前連結会計年度末に比べて139,306千円の減少(前期比8.1%減)となりました。これは、現金及び預金の減少229,030千円、受取手形及び売掛金の増加150,316千円などによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期連結累計期間末における固定資産の残高は3,204,974千円となり、前連結会計年度末に比べて285,804千円の増加(前期比9.8%増)となりました。これは、投資有価証券の増加298,744千円などによるものであります。

③ 流動負債

当第2四半期連結累計期間末における流動負債の残高は326,955千円となり、前連結会計年度末に比べて57,630千円の増加(前期比21.4%増)となりました。これは、未払法人税等の増加23,327千円、支払手形及び買掛金の増加30,397千円などによるものであります。

④ 固定負債

当第2四半期連結累計期間末における固定負債の残高は386,893千円となり、前連結会計年度末に比べて6,973千円の増加(前期比1.8%増)となりました。これは、退職給付引当金の増加3,807千円などによるものであります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は4,079,178千円となり、前連結会計年度末に比べて81,894千円の増加(前期比2.1%増)となりました。これは、利益剰余金の増加81,792千円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度の売上高は、2,584,871千円となり、前連結会計年度に比べ5.4%の増加となりました。これは主に前連結会計年度途中に連結子会社としたビバ工芸(株)、(株)青山造園、(株)HM Worksが当連結会計年度においては通年で貢献したことによります。

売上原価につきましても上記3社を通年で連結したことにより907,659千円(前期比13.7%増)となり、売上原価率は35.1%(前連結会計年度は32.6%)となりました。売上原価率が悪化したのは、卸売事業等において、グリーン事業に比して原価率が高いという傾向を有するためであります。

販売費及び一般管理費につきましては、子会社買収に伴うのれんの償却負担の増加等により1,276,447千円(前期比4.1%増)となり、営業利益は400,763千円(前期比6.3%減)となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、投資不動産に係る賃貸事業などにより、34,030千円の収益計上となりました。その結果、経常利益は434,794千円(前期比10.3%減)となりました。

特別損益におきまして、投資有価証券売却損を14,800千円、減損損失を21,708千円のほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を11,318千円計上したこと等により、税金費用を差引いた後の当連結会計年度における当期純利益は219,344千円(前期比23.9%減)となりました。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当社は第2四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,424,372千円となりました。売上原価は527,907千円となったため、売上総利益は896,465千円となり、売上高原価率は37.1%（前連結会計年度は35.1%）となりました。売上原価率が前連結会計年度に比べて高くなったのは、売上原価率の低いレンタルプランツ売上構成比が前連結会計年度の59.8%から当第2四半期連結累計期間には56.6%と3.2ポイント低下したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、618,840千円となり、営業利益は277,624千円となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、投資不動産に係る賃貸事業などにより18,884千円の収益計上となり、経常利益は296,509千円となりました。特別損失に貸倒引当金繰入額を91,316千円計上したことから、税金費用を差引いた後の当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は102,917千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、589,918千円となり、前連結会計年度末に比べて329,267千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、242,690千円の資金収入となりました。主な資金収入要因は税金等調整前当期純利益を386,283千円計上したほか、減価償却費が51,437千円、子会社に係るのれん償却額が15,273千円あったことであり、主な資金支出要因は、ピバ工芸(株)における売上増加傾向を受けてたな卸資産の増加が34,435千円あったほか、法人税等の支払が202,056千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、101,368千円の資金収入となりました。主な資金収入要因は、満期となった定期預金の払戻しによる収入450,000千円であり、主な資金支出要因は、余資運用のための投資有価証券の取得による支出209,237千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14,839千円の資金支出となりました。主な資金支出要因は、配当金の支払いによる支出14,787千円によるものです。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、358,567千円となり、前連結会計年度末に比べて231,350千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは165,089千円の資金収入となりました。この主な要因は、法人税等の支払が81,476千円、売上債権の増加が149,842千円あったものの、税金等調整前当期純利益を205,192千円計上できたほか、減価償却費が20,663千円、仕入債務の増加が34,626千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは373,702千円の資金支出となりました。この主な要因は、定期預金の解約等による収入が100,000千円あったものの、投資有価証券の取得による支出が504,570千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは22,926千円の資金支出となりました。主な資金支出要因は、配当金の支払いによる支出21,125千円によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、事業活動の推進にあたり現在の当社を取巻く環境及び入手可能な情報等に基づき、経営陣が最善の経営方針を立案するように努めておりますが、今日の世界的な経済情勢の不安定な状況を鑑みますと、当社グループを取巻く環境もさらに厳しさを増すことが想定されます。

当社グループは、グリーン事業を基軸に新たな事業所の開設を行い、人材育成等で他社との差別化を図ることでシェアの拡大を目指すとともに、その他の事業においても安定的な利益体質を構築するためにグループ間、社内部門間の連携を密に図りながら新規顧客の開拓、既存取引先からの園芸関連商品の需要拡大、他社との連携や買収等も視野に入れ経営効率の向上を図っていく必要があるものと考えております。

また、環境問題等により植物に関する関心も高まっていると考えられますので、レンタルプランツにカーボンオフセット(注)を付与したり、屋上緑化や壁面緑化商品を顧客に推奨するなど、植物の持つ環境機能や効能を市場に売り込むことにより市場での当社の地位をさらに強固なものにしていく所存であります。

(注) カーボンオフセット(carbon offset)：地球温暖化の原因のひとつとされる二酸化炭素(CO₂)の排出量削減のための対策のひとつで、経済活動や生活などを通して排出された温室効果ガスをレンタルプランツを設置することなどにより直接的・間接的に相殺・吸収しようとする考え方、活動のことです。「レンタルプランツにカーボンオフセットを付与する」とは、法人企業等への観葉植物等の納入時に、観葉植物そのものに二酸化炭素の排出権を付与した契約を締結し、当社から一般社団法人日本カーボンオフセットを通して、二酸化炭素の排出権を間接的に日本政府へ移転するものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第38期連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当連結会計年度の設備投資については、グリーン事業で使用する温室機能の強化を目的として、千葉県船橋市の温室用地の取得に38,300千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

第39期第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

当第2四半期連結累計期間につきましては、記載すべき重要な設備投資等を行っておりません。

また、当第2四半期連結累計期間において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
大阪本社 (大阪府茨木市)	グリーン事業 造園事業 全社(共通)	事務所・温室・ 営業設備・本社 設備	40,235	7,642	217,833 (4,028)	6,805	1,507	274,024	50 (10)
東京本社 (東京都中央区)	グリーン事業	事務所	3,333	501	— (—)	1,865	120	5,821	19 (—)
東京南支店 (東京都大田区)	同上	事務所・営業設 備	35,711	14,917	144,865 (331)	731	—	196,227	9 (—)
東京東支店 (東京都江戸川区)	同上	事務所・温室・ 営業設備	6,553	1,600	121,655 (269)	28	—	129,837	13 (—)
東京西支店 (東京都杉並区)	同上	同上	24,395	3,576	157,638 (320)	122	—	185,732	9 (—)
東京北支店 (埼玉県戸田市)	同上	同上	2,007	1,251	— (—)	75	47,208	50,542	7 (—)
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	同上	同上	10,317	1,503	— (—)	136	1,945	13,902	8 (1)
京滋支店 (滋賀県草津市)	同上	同上	2,643	278	— (—)	196	300	3,419	7 (—)
神戸支店 (神戸市北区)	同上	同上	10,329	1,145	— (—)	335	—	11,810	7 (—)
大阪南支店 (堺市美原区)	同上	同上	13,073	3,476	— (—)	0	3,000	19,550	8 (—)
船橋温室 (千葉県船橋市)	同上	温室	14	818	38,300 (999)	—	—	39,132	— (1)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 その他の主な内訳は、長期前払費用及び差入保証金であります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 上記以外にリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪本社 (大阪府茨木市)	グリーン事業	車両運搬具	4	1～4	1,185	2,758
東京本社 (東京都中央区)	同上	同上	12	1～6	2,357	1,851
東京南支店 (東京都大田区)	同上	同上	2	1	605	509
東京東支店 (東京都江戸川区)	同上	同上	8	1～7	2,197	2,699
東京西支店 (東京都杉並区)	同上	同上	5	1～7	1,620	2,079
東京北支店 (埼玉県戸田市)	同上	同上	2	1～7	795	1,693
名古屋支店 (愛知県稲沢市)	同上	同上	6	1～6	1,156	978
京滋支店 (滋賀県草津市)	同上	同上	4	1～7	1,197	2,916
神戸支店 (神戸市北区)	同上	同上	1	1	215	71
大阪南支店 (堺市美原区)	同上	同上	1	1	180	108

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
ビバ工芸㈱	本社 (東京都 大田区)	卸売事業	事務所 営業設備 倉庫	29,547	673	115,000 (203.79)	781	—	146,001	7 (5)
㈱青山造園	本社 (京都市)	造園事業	事務所	669	111	—	5	124	911	5 (—)
㈱HM Works	本社 (兵庫県 姫路市)	ネット 通販事業	事務所	—	526	—	—	112	639	2 (10)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記以外にリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ビバ工芸㈱	本社 (東京都 大田区)	卸売事業	空調設備	1式	2	399	732
ビバ工芸㈱	本社 (東京都 大田区)	同上	車両運搬具	2台	1～2	784	545
ビバ工芸㈱	本社 (東京都 大田区)	同上	販売管理システム	1式	5	1,639	7,376

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
上海寰球園 芸産品租賃 有限公司	本社 (中国 上海市)	グリーン 事業	事務所・温 室・営業設 備	—	13	— (—)	414	212	640	5 (—)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記以外にリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海寰球園 芸産品租賃 有限公司	本社 (中国 上海市)	グリーン事業	車両運搬具	2	2	763	1,526

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成24年2月29日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	大阪本社 (大阪府茨木市)	販売システム	60,000	49,973	自己資金	平成22年 7月	平成24年 6月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,056,250	非上場	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式
計	1,056,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月27日 (注)1	5,625	105,625	2,250	52,250	1,968	1,968
平成21年1月1日 (注)2	950,625	1,056,250	—	52,250	—	1,968

(注) 1 有償第三者割当 割当先 ユニバーサル園芸社社員持株会 発行価格750円 資本組入額400円

2 株式分割(1:10)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	5	—	—	13	18	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,316	—	—	9,243	10,559	350
所有株式数の割合(%)	—	—	—	12.5	—	—	87.5	100.0	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,055,900	10,559	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 350	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,056,250	—	—
総株主の議決権	—	10,559	—

② 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、事業展開や健全経営体質維持のため必要な内部留保の確保等を勘案し財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を第一とし、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。今後も、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の増大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当を行う場合の決定機関は取締役会であります。

第38期事業年度の剰余金の配当に関しては継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

内部留保資金の使途につきましては今後の新事業部門や新たな支店開設の資金及び他社との業務提携などの備えとしていくこととしております。

(注) 基準日が第38期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月30日 定時株主総会決議	21,125	20.00

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	森坂 拓実	昭和23年1月28日	昭和41年4月 ㈱常盤ガーデン入社 昭和42年4月 ㈱大阪植物園入社 昭和43年4月 ユニバース園芸創業 昭和49年2月 ㈱ユニバーサル園芸社設立 代表取締役社長(現任) 平成19年12月 上海寰球園芸産品租賃有限公司 董事長(現任) 平成22年4月 ㈱HM Works代表取締役(現任)	(注)2	458,780
取締役	管理本部長	中村 重隆	昭和43年7月23日	平成4年4月 当社入社 平成16年7月 総務課リーダー 平成18年10月 取締役 関西事業部統轄リーダー 平成19年12月 上海寰球園芸産品租賃有限公司 監事 平成22年9月 取締役管理本部長(現任) 平成22年9月 ビバ工芸㈱取締役(現任)	(注)2	3,500
取締役	経営企画室長	中林 眞澄	昭和32年8月15日	昭和58年4月 ㈱ケイ・ティ・エス入社 昭和63年9月 ㈱マイカリスト入社 平成13年11月 ジェイズ・コミュニケーション㈱ 入社 平成16年3月 同社取締役 平成20年5月 当社顧問 平成20年12月 経営企画室長 平成21年2月 取締役経営企画室長(現任) 平成22年9月 ビバ工芸㈱取締役(現任)	(注)2	1,000
取締役	関西事業本部長	西川 道広	昭和41年1月26日	昭和63年4月 当社入社 平成19年7月 大阪本社営業サービス課リーダー 平成22年1月 大阪本社営業企画課リーダー 平成22年4月 関西第1事業部統轄リーダー 平成23年2月 取締役関西事業本部長(現任)	(注)2	3,500
取締役	関東事業本部長	片岡 義雄	昭和42年8月21日	昭和64年1月 当社入社 平成12年7月 大阪本社営業サービス課リーダー 平成20年1月 大阪本社営業企画課リーダー 平成21年4月 関西第1事業部統轄リーダー 平成22年1月 関東事業部統轄リーダー 平成23年2月 取締役関東事業本部長(現任)	(注)2	3,500
常勤監査役	—	松永 宣夫	昭和17年12月8日	昭和36年4月 大和証券㈱入社 平成15年1月 日の出証券㈱入社 平成18年1月 リテラ・クレア証券㈱入社 平成19年12月 当社常勤監査役(現任) 平成21年11月 ビバ工芸㈱監査役(現任) 平成21年12月 ㈱青山造園監査役(現任) 平成22年4月 ㈱HM Works監査役(現任) 平成23年7月 上海寰球園芸産品租賃有限公司 監事(現任)	(注)3	—
監査役	—	井関 新吾	昭和33年12月20日	昭和56年4月 日新監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入社 昭和59年3月 公認会計士・税理士登録 昭和61年9月 井関公認会計士事務所開業 代表 取締役就任(現任) 平成3年4月 ㈱井関総合経営センター代表取締 役(現任) 平成13年6月 ㈱山洋監査役(現任) 平成15年7月 金剛㈱代表取締役(現任) 平成21年2月 当社監査役(現任) 平成22年2月 アサヒ衛陶㈱監査役(現任)	(注)3	—
監査役	—	桑 章夫	昭和46年8月20日	平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ 監査法人)入社 平成10年3月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 平成21年6月 ㈱グルメ杵屋監査役(現任) 平成21年9月 当社監査役(現任) 平成23年6月 ㈱ジーテクト監査役(現任) 平成23年12月 ㈱アドバンスクリエイト監査役 (現任)	(注)3	—
計						470,280

- (注) 1 監査役松永宣夫、井関新吾及び桑章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年2月11日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年2月11日開催の臨時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを株主の皆様をはじめ顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、株主価値、顧客価値、従業員価値の総体である企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。

この基本的な考え方に基づき、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、経営の効率性、透明性を向上させ、内部統制の仕組み、コンプライアンス体制の充実を図ることを、経営の重要な責務であると認識しております。当社は、経営環境や市場環境の変化に的確かつ機動的に対応するべく、取締役会の活性化と機能強化に努め、今後もコーポレート・ガバナンスの整備に努めてまいります。

② 会社の機関の内容

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、株主総会を会社の最高意思決定機関として、毎事業年度終了後3カ月以内に定時株主総会を開催しております。

最高機関としての株主総会の選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。

そのほか毎月1回行われる経営会議で取締役会決定事項に基づく施策を指示・命令すると共に、予算実績差異分析による経営戦略の策定や各業務執行部門長との意見交換・討議といった内容で、取締役会から全社員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築することで、全社の連携体制を強固なものとし、より現場業務の実体に即した運営を目指しております。

(取締役会)

当社の取締役会は5名(社外取締役はおりません)で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の策定及び決定等や、営業活動及び予算の進捗状況を確認するとともに、業績見通等について検討し必要な施策を講じるほか、当社の経営上重要な事項については積極的な討議を行うことで活性化と相互牽制を図っております。

(監査役会)

当社の監査役会は3名(内、社外監査役3名)で構成され、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部監査室及び会計監査人と連携しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部監査室及び会計監査人から適時適切な報告を受ける他、往査時の立会等を通じて十分な意見交換を行っており、透明性を確保するとともに、独立性確保の前提のもと、当社の経営に対する適正な監視、監査機能を果たしております。

(経営会議)

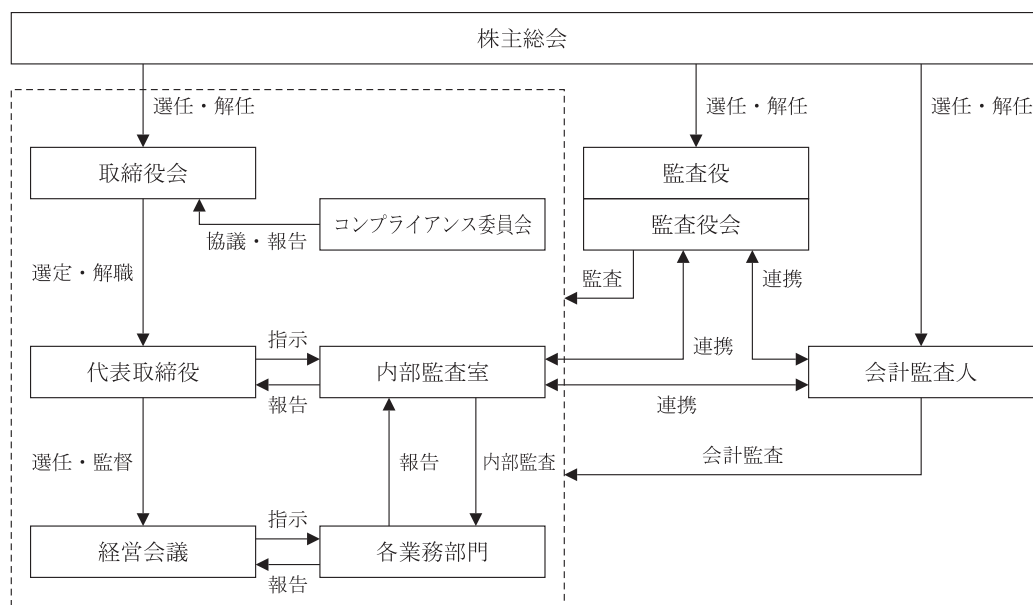
毎月1回の経営会議では、取締役会での決定事項や指示事項を各部門リーダーに伝えるとともに、各部門リーダー間の情報交換を行っております。経営会議は代表取締役社長を議長に各部門リーダーを中心に構成されており、常勤監査役及び内部監査室長も出席しております。

(その他の重要な会議)

コンプライアンス委員会

原則として3ヶ月に1回取締役会の後に開催し、法的観点から当社のリスク管理にかかわる事項を検証します。委員長は代表取締役社長が務めます。

ロ. コーポレート・ガバナンス概況図(会社の機関・内部統制を図によって示すと次のとおりであります。)



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会で決議しております。なお、当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、任意に決議を行ったものであります。

その概要は以下のとおりであります。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員1人1人が、社会的責任を自覚するとともに、法令を遵守し、社会倫理に適合した行動をとることを確保するため、「経営の基本理念」、「経営基本方針」を制定しております。

当社は、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図るため、平成20年5月に「倫理行動規範」及び「コンプライアンス行動指針」を定め、同月代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。また、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備し、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努めております。

また、内部監査部門による監査を実施し、関連法規及び社内規則の遵守の徹底とリスク思考に基づく内部統制の検証を図っております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。取締役及び監査役はそれらの情報を閲覧できるものとしております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を制定しております。本規程は、当社及び子会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としております。本規程に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員は、各事業所のリーダーがリスク管理責任者として兼務し、月次の経営会議の中で事故・クレームなどのリスク情報の発信及び交換並びに是正の検討等のリスク管理を適切に行い、リスク発生の回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じております。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする「危機管理対策本部」を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、権限と責任を明確にしております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催する体制を構築しております。

また、経営に関する重要事項については、必要に応じて経営会議での検討を経て、取締役会で意志決定を行うものとしており、決定された業務の執行状況は、担当する取締役が取締役会などにおいて、適宜報告致しております。

ホ. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社内部の諸規程を整備すると共に、内部監査による業務監査により当社グループの業務全般にわたる業務の関係法令及び社内規程への適法性や効率性並びに妥当性を検証し、業務の適正を確保しております。またグループ企業の経営管理及び内部統制を担当する部門は、「関係会社管理規程」に従い、当社グループ全体の内部統制システムの構築を図るものとし、グループ会社の経営については、その独自性を活かしつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要事項については事前承認を要することとしております。

へ、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査役は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものと致しております。

また、監査役から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとしております。

ト、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとしております。

チ、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて、重要な会議に出席することができることとしており、また、監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができることとしております。また、取締役および各部門リーダーは、監査役と意見交換を密に行うこととし、内部監査室および管理本部は、監査役および当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による監査との連携を図るものとしております。

リ、財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制を整備・運用・評価し、不備があれば是正する体制の構築を行うこととしております。

ヌ、反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、グループ行動規範において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないこととしております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理本部を対応統轄部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

イ、内部監査の状況

内部監査は代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専属の人員2名が年度監査計画により当社が定める「内部監査規程」に基づき、原則年1回、全部門を対象に実施しております。内部監査室は監査役会、会計監査人と連携のうえ、事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため業務運営及び財務管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、企業倫理の向上を図り、不正等の防止に役立て、経営の合理化及び能率の促進に取り組んでおります。

内部監査計画に基づく内部監査で確認されたリスクと不備を内部監査報告書にまとめ代表取締役社長に提出すると共に、必要に応じ改善勧告書を付議いたしております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成され、取締役会等重要な会議への参加のほか、内部統制の実効性に関する監査や内部監査への立会い及び監査法人との意見交換や監査結果の聴取等を実施し、監査の充実を図っております。また、毎月1回開催される監査役会で監査役同士の情報交換を行い、監査機能の一層の充実を図っております。

ハ. 会計監査の状況

金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。第38期において関与した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	土居 正明	有限責任 あずさ監査法人
	三宅 潔	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以下であるため、記載をしておりません。
 2 監査業務に係る補助者の構成は有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士2名、その他3名であります。
 3 その他は、日本公認会計士協会準会員であります。

ニ. 当社と社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ リスク管理の状況

企業を取り巻く多様な経営リスク(天災・事故、法令違反・訴訟、株式、知的財産侵害など)に対応するため、当社は各部門に付与された権限の範囲内において、また会社横断的なリスクについては管理本部においてリスクを管理し、各部門・グループ各社の経営リスクの把握と評価作業を行っております。当該評価に基づき、リスクの発生を事前に防止すべく必要な諸施策を講じ、事業リスクの排除及び軽減を図っております。万が一会社全体に重大な影響を及ぼすリスクが発生した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を実施すべく体制を整備しております。

今後、事前にリスクの芽を摘む未然防止、万一の被害を最小限に抑え迅速な復旧を図る体制作りを一層推進してまいります。

⑥ 反社会的勢力との関係を拒絶するための体制の状況

当社は、反社会的勢力との取引や支援を含む一切の関係を遮断し、反社会的勢力からの不当な要求に対しては屈せず、経営活動に対する妨害や誹謗中傷等の被害を受けた場合は、警察等関連機関と連携し、毅然とした対応をいたします。また、反社会的勢力との取引等を予防ないし牽制すべく、暴力団排除条項をもって関係等を拒絶する旨定め、役員・従業員に対しては定期的に教育を実施することにより周知徹底を図っております。

⑦ 役員報酬の状況

当社の取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	55,350千円		
監査役を支払った報酬	6,000千円	(内、社外監査役	6,000千円)
	<u>61,350千円</u>		

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪ 社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めています。これは、社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。なお、現在のところ社外監査役との間に責任免除契約は、締結しておりません。

⑫ 取締役会決議による剰余金の配当

当社は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主への利益還元を充実させるなどの理由で中間配当を実施する際に、迅速な対応を可能とするため、剰余金の配当等会社法第454条第5項に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

⑬ 取締役会の決議による自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	801	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	801	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、上場支援に係るアドバイザー業務の対価であります。

(最近連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び特性並びに監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び前事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)及び当事業年度(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人及び各種専門団体の主催するセミナー等へ参加するなどの他、財務・会計の専門書の購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,531	1,058,490
受取手形及び売掛金	261,557	271,286
有価証券	20,000	252,827
商品及び製品	53,328	83,833
仕掛品	—	1,330
原材料及び貯蔵品	11,920	14,520
繰延税金資産	22,916	19,836
その他	28,892	33,090
貸倒引当金	△8,859	△7,855
流動資産合計	1,561,287	1,727,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	477,185	507,178
減価償却累計額	△296,732	△328,344
建物及び構築物（純額）	180,453	178,834
機械装置及び運搬具	349,806	344,323
減価償却累計額	△288,527	△306,285
機械装置及び運搬具（純額）	61,278	38,038
土地	756,992	795,292
その他	70,184	89,291
減価償却累計額	△58,969	△57,651
その他（純額）	11,215	31,639
有形固定資産合計	1,009,939	1,043,804
無形固定資産		
のれん	70,044	33,062
その他	7,091	52,682
無形固定資産合計	77,135	85,745
投資その他の資産		
投資有価証券	850,488	867,784
繰延税金資産	163,497	172,825
長期預金	100,000	100,000
投資不動産	500,263	500,263
減価償却累計額	△54,237	△61,968
投資不動産（純額）	446,025	438,295
その他	203,716	212,195
貸倒引当金	△4,777	△1,481
投資その他の資産合計	1,758,952	1,789,619
固定資産合計	2,846,027	2,919,169
資産合計	4,407,314	4,646,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,893	64,009
未払法人税等	101,802	78,990
その他	111,472	126,324
流動負債合計	278,168	269,324
固定負債		
退職給付引当金	120,528	132,551
長期未払金	207,018	207,018
その他	17,084	40,350
固定負債合計	344,631	379,920
負債合計	622,800	649,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,250	52,250
資本剰余金	1,968	1,968
利益剰余金	3,740,472	3,945,029
株主資本合計	3,794,691	3,999,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,788	△473
為替換算調整勘定	△1,387	△1,490
その他の包括利益累計額合計	△10,176	△1,964
純資産合計	3,784,514	3,997,284
負債純資産合計	4,407,314	4,646,529

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	829,459
受取手形及び売掛金	421,603
有価証券	202,686
商品及び製品	88,284
仕掛品	2,162
原材料及び貯蔵品	12,166
その他	42,582
貸倒引当金	△10,892
流動資産合計	1,588,053
固定資産	
有形固定資産	
土地	795,292
その他	938,557
減価償却累計額	△708,336
その他(純額)	230,221
有形固定資産合計	1,025,513
無形固定資産	
のれん	28,320
その他	51,422
無形固定資産合計	79,743
投資その他の資産	
投資有価証券	1,166,529
繰延税金資産	172,562
長期預金	100,000
投資不動産	500,263
減価償却累計額	△65,732
投資不動産(純額)	434,530
破産更生債権等	101,316
その他	216,094
貸倒引当金	△91,316
投資その他の資産合計	2,099,717

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

固定資産合計	3,204,974
資産合計	4,793,027
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	94,407
未払法人税等	102,318
その他	130,229
流動負債合計	326,955
固定負債	
退職給付引当金	136,358
長期未払金	207,018
その他	43,516
固定負債合計	386,893
負債合計	713,848
純資産の部	
株主資本	
資本金	52,250
資本剰余金	1,968
利益剰余金	4,026,821
株主資本合計	4,081,040
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△502
為替換算調整勘定	△1,358
その他の包括利益累計額合計	△1,861
純資産合計	4,079,178
負債純資産合計	4,793,027

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高	2,452,138	2,584,871
売上原価	798,238	907,659
売上総利益	1,653,899	1,677,211
販売費及び一般管理費	※ ¹ 1,226,084	※ ¹ 1,276,447
営業利益	427,814	400,763
営業外収益		
受取利息	18,862	20,477
受取配当金	1,766	786
投資不動産賃貸料	44,276	36,330
デリバティブ評価益	12,780	3,971
その他	7,172	4,559
営業外収益合計	84,858	66,125
営業外費用		
不動産賃貸原価	18,175	22,120
為替差損	8,832	9,753
その他	931	221
営業外費用合計	27,940	32,095
経常利益	484,732	434,794
特別損失		
固定資産売却損	※ ² 364	—
固定資産除却損	※ ³ 235	※ ³ 684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,318
減損損失	—	※ ⁴ 21,708
投資有価証券売却損	—	14,800
投資有価証券評価損	4,862	—
特別損失合計	5,461	48,511
税金等調整前当期純利益	479,271	386,283
法人税、住民税及び事業税	206,091	179,245
法人税等調整額	△14,862	△12,307
法人税等合計	191,229	166,938
少数株主損益調整前当期純利益	—	219,344
当期純利益	288,042	219,344

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	219,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	8,315
為替換算調整勘定	—	△102
その他の包括利益合計	—	*2 8,212
包括利益	—	*1 227,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	227,557
少数株主に係る包括利益	—	—

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
売上高	1,424,372
売上原価	527,907
売上総利益	896,465
販売費及び一般管理費	※1 618,840
営業利益	277,624
営業外収益	
受取利息	11,570
受取配当金	211
投資不動産賃貸料	15,370
デリバティブ評価益	3,004
その他	4,615
営業外収益合計	34,771
営業外費用	
不動産賃貸原価	8,847
為替差損	5,045
その他	1,993
営業外費用合計	15,886
経常利益	296,509
特別損失	
貸倒引当金繰入額	※2 91,316
特別損失合計	91,316
税金等調整前四半期純利益	205,192
法人税等	102,275
少数株主損益調整前四半期純利益	102,917
四半期純利益	102,917

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	102,917
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△29
為替換算調整勘定	131
その他の包括利益合計	102
四半期包括利益	103,019
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	103,019
少数株主に係る四半期包括利益	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,250	52,250
当期末残高	52,250	52,250
資本剰余金		
前期末残高	1,968	1,968
当期末残高	1,968	1,968
利益剰余金		
前期末残高	3,467,428	3,740,472
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	288,042	219,344
当期変動額合計	273,043	204,557
当期末残高	3,740,472	3,945,029
株主資本合計		
前期末残高	3,521,647	3,794,691
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	288,042	219,344
当期変動額合計	273,043	204,557
当期末残高	3,794,691	3,999,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,359	△8,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	8,315
当期変動額合計	△429	8,315
当期末残高	△8,788	△473
為替換算調整勘定		
前期末残高	△966	△1,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	△102
当期変動額合計	△420	△102
当期末残高	△1,387	△1,490
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,326	△10,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850	8,212
当期変動額合計	△850	8,212
当期末残高	△10,176	△1,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,512,321	3,784,514
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	288,042	219,344
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△850	8,212
当期変動額合計	272,193	212,770
当期末残高	3,784,514	3,997,284

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,271	386,283
減価償却費	57,749	51,437
のれん償却額	6,321	15,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,585	12,023
受取利息及び受取配当金	△20,628	△21,264
投資不動産賃貸料	△44,276	△36,330
不動産賃貸原価	18,175	22,120
固定資産除却損	235	684
固定資産売却損益 (△は益)	364	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,862	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	14,800
デリバティブ評価損益 (△は益)	△12,780	△3,971
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,318
減損損失	—	21,708
長期未払金の増減額 (△は減少)	△37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	36,076	△9,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,735	△34,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,197	555
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,559	△11,040
その他	△12,739	3,143
小計	511,804	422,716
利息及び配当金の受取額	17,579	22,030
法人税等の支払額	△195,033	△202,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,349	242,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△407,321	△209,237
投資有価証券の売却及び償還による収入	115,297	38,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △110,570	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 10,872	—
有形固定資産の取得による支出	△10,662	△63,385
有形固定資産の売却による収入	132	—
無形固定資産の取得による支出	—	△24,941
投資不動産の賃貸に係る支出	△13,521	△14,527
投資不動産の賃貸による収入	44,251	35,140
定期預金の預入による支出	△635,262	△110,008
定期預金の払戻による収入	930,628	450,000
保険積立金の積立による支出	△8,106	△15,513
その他	3,085	△4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,174	101,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△167,262	—
短期借入金の返済による支出	△48,510	—
配当金の支払額	△14,998	△14,787
その他	△724	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,495	△14,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,592	329,267
現金及び現金同等物の期首残高	239,057	260,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 260,650	※1 589,918

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年7月1日
 至平成23年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	205,192
減価償却費	20,663
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,004
受取利息及び受取配当金	△11,781
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,807
売上債権の増減額(△は増加)	△149,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,929
仕入債務の増減額(△は減少)	34,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,619
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,872
その他	25,071
小計	234,295
利息及び配当金の受取額	12,269
法人税等の支払額	△81,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△22,837
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△504,570
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000
保険積立金の積立による支出	△5,256
投資不動産の賃貸による収入	15,983
投資不動産の賃貸に係る支出	△7,837
その他	816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,801
配当金の支払額	△21,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,350
現金及び現金同等物の期首残高	589,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 358,567

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 4社 連結子会社の名称 上海寰球園芸産品租賃有限公司 ビバ工芸(株) (株)青山造園 (株)HM Works</p> <p>ビバ工芸(株)、(株)青山造園並びに(株)HM Worksは、当連結会計年度中に新たに株式を取得し子会社としたことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 上海寰球園芸産品租賃有限公司 ビバ工芸(株) (株)青山造園 (株)HM Works</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるビバ工芸(株)、(株)HM Worksの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>上海寰球園芸産品租賃有限公司の決算日は12月31日であるため、連結決算日現在で仮決算を行っております。</p> <p>また、(株)青山造園の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ. 商品及び製品 販売用植物 主として売価還元法 造花 総平均法</p> <p>ロ. 仕掛品</p> <p>ハ. 原材料及び貯蔵品 主として先入先出法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。</p> <p>④ 投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～39年</p> <p>⑤ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>イ. 商品及び製品 同左</p> <p>ロ. 仕掛品 総平均法</p> <p>ハ. 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 投資不動産 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは直接作業時間に基づき算定する方法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は1,707千円、税金等調整前当期純利益は13,026千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,407千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>536,813千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,129千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>6,321千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>364千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給与手当	536,813千円	貸倒引当金繰入額	5,242千円	退職給付費用	19,129千円	のれん償却額	6,321千円	機械装置及び運搬具	364千円	機械装置及び運搬具	235千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>521,787千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>663千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,601千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>15,273千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>684千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネット通販事業</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td>21,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>① 減損損失に至った経緯 ネット通販事業において、取得時に検討した事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>② 資産のグルーピングの方法 のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としてグルーピングを実施しております。</p> <p>③ 回収可能性の算定方法 当該資産グループの回収可能性は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は9％であります。</p>	給与手当	521,787千円	貸倒引当金繰入額	663千円	退職給付費用	21,601千円	のれん償却額	15,273千円	機械装置及び運搬具	684千円	用途	種類	場所	減損金額	ネット通販事業	のれん	—	21,708千円
給与手当	536,813千円																														
貸倒引当金繰入額	5,242千円																														
退職給付費用	19,129千円																														
のれん償却額	6,321千円																														
機械装置及び運搬具	364千円																														
機械装置及び運搬具	235千円																														
給与手当	521,787千円																														
貸倒引当金繰入額	663千円																														
退職給付費用	21,601千円																														
のれん償却額	15,273千円																														
機械装置及び運搬具	684千円																														
用途	種類	場所	減損金額																												
ネット通販事業	のれん	—	21,708千円																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	287,191千円
少数株主に係る包括利益	—〃
計	287,191千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△429千円
為替換算調整勘定	△420〃
計	△850千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,056,250	—	—	1,056,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	14,998	14.20	平成21年6月30日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,787	14.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,056,250	—	—	1,056,250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月28日 定時株主総会	普通株式	14,787	14.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,125	20.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,171,531千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△910,880千円</u> 現金及び現金同等物 260,650千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,058,490千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 102,317千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△570,888千円</u> 現金及び現金同等物 589,918千円
※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たにビバ工芸(株)、(株)青山造園及び(株)HM Worksを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入及び支出との関係は次のとおりであります。 (ビバ工芸(株)) 流動資産 94,388千円 固定資産 158,442千円 のれん 17,775千円 流動負債 <u>△90,825千円</u> 固定負債 <u>△172,582千円</u> 当該会社株式の取得価額 7,200千円 当該会社の現金及び現金同等物 <u>18,072千円</u> 差引：当該会社株式取得による収入(△は支出) 10,872千円 (株)青山造園) 流動資産 53,574千円 固定資産 10,327千円 のれん 26,363千円 流動負債 <u>△19,766千円</u> 当該会社株式の取得価額 70,500千円 当該会社の現金及び現金同等物 <u>13,479千円</u> 差引：当該会社株式取得による収入(△は支出) <u>△57,020千円</u> (株)HM Works) 流動資産 55,322千円 固定資産 4,018千円 のれん 32,225千円 流動負債 <u>△13,567千円</u> 当該会社株式の取得価額 78,000千円 当該会社の現金及び現金同等物 <u>24,450千円</u> 差引：当該会社株式取得による収入(△は支出) <u>△53,549千円</u>	※2 —————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年6月30日以前のリース取引契約については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,605	6,605	減価償却累計額相当額	2,825	2,825	期末残高相当額	3,779	3,779	1年以内	997千円	1年超	2,782千円	合計	3,779千円	支払リース料	997千円	減価償却費相当額	997千円	<p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,782千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,605	6,605	減価償却累計額相当額	3,822	3,822	期末残高相当額	2,782	2,782	1年以内	997千円	1年超	1,785千円	合計	2,782千円	支払リース料	997千円	減価償却費相当額	997千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	6,605	6,605																																											
減価償却累計額相当額	2,825	2,825																																											
期末残高相当額	3,779	3,779																																											
1年以内	997千円																																												
1年超	2,782千円																																												
合計	3,779千円																																												
支払リース料	997千円																																												
減価償却費相当額	997千円																																												
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額相当額	6,605	6,605																																											
減価償却累計額相当額	3,822	3,822																																											
期末残高相当額	2,782	2,782																																											
1年以内	997千円																																												
1年超	1,785千円																																												
合計	2,782千円																																												
支払リース料	997千円																																												
減価償却費相当額	997千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等を行っておりません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行っております。

デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づいた範囲で運用している株式や債券などであり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等にさらされております。

長期預金は、金融機関に対する定期預金であり、当該金融機関の信用リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。当該取引は、為替の変動による為替損失リスク及びデリバティブ取引の取引相手先の信用リスク等にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権について管理部が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券については、有価証券運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に定められた手続きを経て、実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理・財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2カ月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,171,531	1,171,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	261,557	261,557	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	831,002	846,292	15,290
② その他有価証券	39,486	39,486	—
(4) 長期預金	100,000	99,847	△152
資産計	2,403,577	2,418,715	15,137
(1) 支払手形及び買掛金	64,893	64,893	—
(2) 未払法人税等	101,802	101,802	—
(3) 長期未払金	207,018	184,510	△22,508
負債計	373,714	351,205	△22,508
デリバティブ取引(※)	(16,381)	(16,381)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの時価については、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,171,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	261,557	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	20,000	761,002	50,000	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	1,453,088	861,002	50,000	—

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは自己資金が潤沢であることから借入・社債発行等は行っていません。余剰資金の運用については、短期運用は預金等、長期運用は安全性の高い金融資産に限定して運用しております。

また、投資の判断は安全性(元金や利子の支払に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当等の収益)を考慮して行っております。

デリバティブ取引については、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、有価証券運用管理規程に基づいた範囲で運用している株式や債券などであり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスク等にさらされております。

長期預金は、金融機関に対する定期預金であり、当該金融機関の信用リスクにさらされております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。長期未払金は役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。当該取引は、為替の変動による為替損失リスク及びデリバティブ取引の取引相手先の信用リスク等にさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程等に従い、営業債権について管理部が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券については、有価証券運用管理規程に基づき一定の格付以上のものを投資対象とし信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に定められた手続きを経て、実行及び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき経理・財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2カ月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,058,490	1,058,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	271,286	271,286	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,016,806	1,032,597	15,791
② その他有価証券	103,805	103,805	—
(4) 長期預金	100,000	99,845	△154
資産計	2,550,388	2,566,026	15,637
(1) 支払手形及び買掛金	64,009	64,009	—
(2) 未払法人税等	78,990	78,990	—
(3) 長期未払金	207,018	186,539	△20,479
負債計	350,019	329,540	△20,479
デリバティブ取引(※)	(12,409)	(12,409)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期預金

これらの時価については、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注) 2 金銭債権及び有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,058,490	—	—	—
受取手形及び売掛金	271,286	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	150,509	816,296	50,000	—
長期預金	—	100,000	—	—
合計	1,480,286	916,296	50,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	728,820	745,052	16,231
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	102,181	101,240	△941
合計	831,002	846,292	15,290

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	13,672	20,851	△7,178
② その他	25,814	33,867	△8,052
小計	39,486	54,718	△15,231
合計	39,486	54,718	△15,231

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,862千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成23年6月30日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	915,012	932,057	17,045
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	101,793	100,540	△1,253
合計	1,016,806	1,032,597	15,791

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,488	2,346	△857
② その他	102,317	102,317	—
小計	103,805	104,663	△857
合計	103,805	104,663	△857

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,604	339	1,848
債券	25,677	—	12,952
合計	38,281	339	14,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	104,065	55,890	△16,381	△16,381
合計		104,065	55,890	△16,381	△16,381

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、各取引金融機関より提供される時価の算定書に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	55,890	18,630	△12,409	△12,409
合計		55,890	18,630	△12,409	△12,409

(注) 時価の算定方法

時価の算定方法は、各取引金融機関より提供される時価の算定書に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 231,309千円	退職給付債務 241,054千円
年金資産 110,781千円	年金資産 108,503千円
退職給付引当金 120,528千円	退職給付引当金 132,551千円
3 退職給付費用の内訳	3 退職給付費用の内訳
勤務費用 19,129千円	勤務費用 21,601千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については、該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,872千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,626千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,134千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,916千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,726千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,498千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,895千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">86,947千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,493千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,414千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,872千円	商品評価損否認	3,282千円	繰越欠損金	7,626千円	その他	3,134千円	計	22,916千円	繰越欠損金	34,726千円	退職給付引当金	48,498千円	減価償却超過額	3,895千円	長期未払金	86,947千円	その他有価証券評価差額金	6,397千円	その他	7,493千円	小計	187,958千円	評価性引当額	△24,460千円	計	163,497千円	繰延税金資産合計	186,414千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,950千円</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,933千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,419千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,866千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,666千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,836千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,617千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">86,947千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,768千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,871千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,825千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,662千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する 除却費用</td><td style="text-align: right;">3,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△3,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 192,662千円</p>	未払事業税	6,950千円	商品評価損否認	2,933千円	繰越欠損金	6,419千円	貸倒引当金超過額	1,866千円	その他	1,666千円	計	19,836千円	繰越欠損金	20,530千円	退職給付引当金	54,325千円	減価償却超過額	3,617千円	長期未払金	86,947千円	その他有価証券評価差額金	360千円	資産除去債務	9,239千円	その他	2,618千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,768千円	小計	173,871千円	評価性引当額	△1,045千円	計	172,825千円	繰延税金資産合計	192,662千円	資産除去債務に対応する 除却費用	3,768千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△3,768千円	繰延税金負債合計	一千円
未払事業税	8,872千円																																																																								
商品評価損否認	3,282千円																																																																								
繰越欠損金	7,626千円																																																																								
その他	3,134千円																																																																								
計	22,916千円																																																																								
繰越欠損金	34,726千円																																																																								
退職給付引当金	48,498千円																																																																								
減価償却超過額	3,895千円																																																																								
長期未払金	86,947千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,397千円																																																																								
その他	7,493千円																																																																								
小計	187,958千円																																																																								
評価性引当額	△24,460千円																																																																								
計	163,497千円																																																																								
繰延税金資産合計	186,414千円																																																																								
未払事業税	6,950千円																																																																								
商品評価損否認	2,933千円																																																																								
繰越欠損金	6,419千円																																																																								
貸倒引当金超過額	1,866千円																																																																								
その他	1,666千円																																																																								
計	19,836千円																																																																								
繰越欠損金	20,530千円																																																																								
退職給付引当金	54,325千円																																																																								
減価償却超過額	3,617千円																																																																								
長期未払金	86,947千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	360千円																																																																								
資産除去債務	9,239千円																																																																								
その他	2,618千円																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,768千円																																																																								
小計	173,871千円																																																																								
評価性引当額	△1,045千円																																																																								
計	172,825千円																																																																								
繰延税金資産合計	192,662千円																																																																								
資産除去債務に対応する 除却費用	3,768千円																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	△3,768千円																																																																								
繰延税金負債合計	一千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 パーチェス法適用

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ビバ工芸㈱

事業の内容 卸売事業

② 企業結合を行った主な理由

卸売事業の拡大を図り、競争力を高めるために行うものであります。

③ 企業結合日

平成21年11月17日(みなし取得日 平成21年11月30日)

④ 企業結合の法的形式

株式購入による取得

⑤ 結合後企業の名称

ビバ工芸㈱

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ビバ工芸㈱の株式	2,200千円
取得に直接要した支出	M&Aアドバイザー費用	5,000千円
取得原価		7,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 17,775千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,388千円
固定資産	158,442 "
資産合計	252,831 "
流動負債	90,825 "
固定負債	172,582 "
負債合計	263,407 "

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

2 パーチェス法適用

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 株式会社 榊青山造園

事業の内容 造園事業

- ② 企業結合を行った主な理由

造園事業の拡大を図り、競争力を高めるために行うものであります。

- ③ 企業結合日

平成21年12月25日(みなし取得日 平成21年12月31日)

- ④ 企業結合の法的形式

株式購入による取得

- ⑤ 結合後企業の名称

株式会社 榊青山造園

- ⑥ 取得した議決権比率

100%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年5月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社 榊青山造園の株式	65,000千円
取得に直接要した支出	M&Aアドバイザー費用	5,500千円
取得原価		70,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 26,363千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	53,574千円
固定資産	10,327 "
資産合計	63,902 "
流動負債	19,766 "
負債合計	19,766 "

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

3 パーチェス法適用

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 ㈱HM Works
事業の内容 ネット通販事業

② 企業結合を行った主な理由

ネット通販事業の拡大を図り、競争力を高めるために行うものであります。

③ 企業結合日

平成22年3月27日(みなし取得日) 平成22年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

株式購入による取得

⑤ 結合後企業の名称

㈱HM Works

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	㈱HM Worksの株式	78,000千円
取得原価		78,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 32,225千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	55,322千円
固定資産	4,018 〃
資産合計	59,341 〃
流動負債	13,567 〃
負債合計	13,567 〃

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,100千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
454,011	△7,985	446,025	467,500

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費を控除した金額であります。

2 主な変動は、減価償却費7,985千円の計上による減少であります。

3 時価の算定方法

不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成23年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,209千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
446,025	△7,730	438,295	447,920

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費を控除した金額であります。

2 主な変動は、減価償却費7,730千円の計上による減少であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、グリーン事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

これらにより、当社グループの報告セグメントは、レンタルプランツを主要な事業とする「グリーン事業」、造花等をショッピングセンターやホームセンターに販売する「卸売事業」、楽天・ヤフー・自社サイトなど、インターネットを使用した通信販売を主たる事業とする「ネット通販事業」及び造園工事を主要な事業とする「造園事業」の4つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への 売上高	910,811	1,270,136	15,981	2,196,929	114,412	54,387	86,409	2,452,138	—	2,452,138
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	9,187	—	305	9,493	△9,493	—
計	910,811	1,270,136	15,981	2,196,929	123,599	54,387	86,714	2,461,631	△9,493	2,452,138
セグメント利益 (△は損失)	133,255	264,593	△8,842	389,006	1,980	16,956	5,086	413,030	14,784	427,814
セグメント資産	583,759	342,380	3,651	929,790	208,049	47,794	25,430	1,211,065	3,196,248	4,407,314
その他の項目										
減価償却費	27,741	25,507	1,560	54,808	2,733	94	111	57,748	—	57,748
のれん償却額	—	—	—	—	2,073	1,611	2,636	6,321	—	6,321
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	648	7,940	—	8,588	1,002	1,071	—	10,662	—	10,662

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額14,784千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替等であり、ます。
- (2) セグメント資産の調整額3,196,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であり、ます。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への 売上高	942,687	1,189,971	23,322	2,155,981	244,343	62,900	121,646	2,584,871	—	2,584,871
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	8,696	6,472	1,894	17,062	△17,062	—
計	942,687	1,189,971	23,322	2,155,981	253,039	69,372	123,540	2,601,934	△17,062	2,584,871
セグメント利益 (△は損失)	145,622	242,784	△4,804	383,602	17,563	△20,339	6,331	387,158	13,605	400,763
セグメント資産	607,293	352,874	2,220	962,388	230,191	23,610	19,895	1,236,085	3,410,443	4,646,529
その他の項目										
減価償却費	20,214	24,004	1,413	45,632	5,136	410	257	51,437	—	51,437
減損損失	—	—	—	—	—	21,708	—	21,708	—	21,708
のれん償却額	—	—	—	—	3,555	6,445	5,272	15,273	—	15,273
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43,497	43,049	284	86,831	1,495	—	—	88,327	—	88,327

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(営業利益)の調整額13,605千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,410,443千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

のれん減損損失に関して、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
当期末残高	—	—	—	—	12,146	2,461	18,454	33,062	—	33,062

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	森坂拓実	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接50.2	—	—	仕入債務に関する債務被保証(注)2	8,659	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおります。

- 2 当社は卸市場に係る仕入債務に対して、代表取締役社長森坂拓実より債務保証を受けており、連帯の債務保証であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人主要株主	森坂拓実	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接43.4	—	—	仕入債務に関する債務被保証(注)2	12,184	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおります。

- 2 当社は卸市場に係る仕入債務に対して、代表取締役社長森坂拓実より債務保証を受けており、連帯の債務保証であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 3,582円97銭	1株当たり純資産額 3,784円41銭
1株当たり当期純利益金額 272円70銭	1株当たり当期純利益金額 207円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	288,042	219,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,042	219,344
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250	1,056,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	<p>投資に係る重要な損失発生の可能性</p> <p>エルピーダメモリ株式会社が平成24年2月27日に会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、提出会社が保有する同社社債に重要な損失が発生する可能性があります。</p> <p>1. 保有する社債の内容、金額 内 容：エルピーダメモリ第4回無担保社債 取得日：満期保有目的の債券として2010年12月20日に取得 当初償還予定日：2012年12月7日 帳簿価額：101,793千円(2011年6月末時点) 額面金額：100,000千円 利率：年利2.29%</p> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響 会社更生手続開始の申立により、同社社債は債務不履行となる可能性があり、今後策定される更生計画の中で弁済率が決定されます。今後、更生計画の中で決定された弁済率に基づく弁済額と帳簿価額との差額について特別損失(貸倒引当金繰入額)が発生する見込みです。なお、損益に及ぼす重要な影響の詳細は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
	(1) 当第1四半期連結累計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.85%から48.82%となります。 この税率の変更により未払法人税等が14,198千円増加し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が14,198千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">259,349千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">48,913千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,453千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,662千円</td> </tr> </table>	給与手当	259,349千円	賞与	48,913千円	貸倒引当金繰入額	3,453千円	退職給付費用	8,841千円	減価償却費	20,662千円
給与手当	259,349千円									
賞与	48,913千円									
貸倒引当金繰入額	3,453千円									
退職給付費用	8,841千円									
減価償却費	20,662千円									
※2 保有している投資有価証券(社債)に対する貸倒引当金繰入額であります。										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年12月31日)						
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">829,459千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△470,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,567千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	829,459千円	預入期間が3か月超の定期預金	△470,891千円	現金及び現金同等物	358,567千円
現金及び預金	829,459千円					
預入期間が3か月超の定期預金	△470,891千円					
現金及び現金同等物	358,567千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,125	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	グリーン事業				卸売 事業	ネット 通販 事業	造園 事業			
	関東 エリア	関西 エリア	海外 エリア	小計						
売上高										
外部顧客への 売上高	564,279	620,568	15,565	1,200,414	126,643	18,736	78,578	1,424,372	—	1,424,372
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	3,180	1,279	778	5,238	△5,238	—
計	564,279	620,568	15,565	1,200,414	129,824	20,015	79,356	1,429,610	△5,238	1,424,372
セグメント 利益又は 損失(△)	108,117	153,605	△536	261,187	7,454	△3,130	5,180	270,691	6,933	277,624

(注) セグメント利益(営業利益)の調整額6,933千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円44銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	102,917
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,917
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】（平成23年6月30日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,008	972,299
受取手形	5,100	2,492
売掛金	209,844	203,985
有価証券	20,000	252,827
商品	9,115	18,697
前渡金	5,720	4,235
前払費用	11,744	10,284
繰延税金資産	11,349	10,218
その他	8,100	10,330
貸倒引当金	△7,616	△6,991
流動資産合計	1,331,367	1,478,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	281,647	303,652
減価償却累計額	△147,922	△166,525
建物（純額）	133,724	137,126
構築物	79,808	80,458
減価償却累計額	△66,146	△68,968
構築物（純額）	13,661	11,490
機械及び装置	228,133	228,133
減価償却累計額	△188,025	△200,857
機械及び装置（純額）	40,107	27,275
車両運搬具	102,047	102,113
減価償却累計額	△86,227	△92,675
車両運搬具（純額）	15,819	9,437
工具、器具及び備品	48,734	56,926
減価償却累計額	△40,417	△46,629
工具、器具及び備品（純額）	8,317	10,297
土地	641,992	680,292
建設仮勘定	—	10,280
有形固定資産合計	853,623	886,199
無形固定資産		
ソフトウェア	3,443	7,536
ソフトウェア仮勘定	—	39,693
その他	2,657	3,932
無形固定資産合計	6,101	51,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	849,817	867,008
関係会社株式	165,700	137,686
関係会社出資金	21	—
関係会社長期貸付金	227,663	252,663
破産更生債権等	4,777	1,286
長期前払費用	46,660	43,531
繰延税金資産	145,678	149,818
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	134,928	150,442
投資不動産	500,263	500,263
減価償却累計額	△54,237	△61,968
投資不動産（純額）	446,025	438,295
その他	13,969	13,435
貸倒引当金	△4,777	△6,649
投資その他の資産合計	2,130,464	2,147,517
固定資産合計	2,990,189	3,084,879
資産合計	4,321,557	4,563,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,755	60,869
未払金	27,414	56,824
未払費用	16,783	15,497
未払法人税等	96,267	78,513
未払消費税等	10,967	3,618
前受金	6,382	6,469
預り金	10,593	12,851
前受収益	3,428	2,237
流動負債合計	231,591	236,882
固定負債		
退職給付引当金	117,891	128,655
資産除去債務	—	21,999
長期未払金	207,018	207,018
その他	15,592	10,619
固定負債合計	340,503	368,293
負債合計	572,095	605,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,250	52,250
資本剰余金		
資本準備金	1,968	1,968
資本剰余金合計	1,968	1,968
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,691,480	3,891,735
利益剰余金合計	3,703,980	3,904,235
株主資本合計	3,758,199	3,958,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,737	△370
評価・換算差額等合計	△8,737	△370
純資産合計	3,749,461	3,958,083
負債純資産合計	4,321,557	4,563,259

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
売上高		
レンタルプランツ売上高	1,550,930	1,534,786
商品売上高	461,828	470,074
サービス売上高	223,637	185,548
売上高合計	2,236,397	2,190,409
売上原価	703,718	699,768
売上総利益	1,532,678	1,490,640
販売費及び一般管理費	※ ¹ 1,118,134	※ ¹ 1,084,832
営業利益	414,543	405,808
営業外収益		
受取利息	4,813	4,911
有価証券利息	15,074	19,190
受取配当金	1,754	761
投資不動産賃貸料	44,276	36,330
その他	4,865	2,858
営業外収益合計	70,784	64,051
営業外費用		
不動産賃貸原価	18,175	22,120
貸倒引当金繰入額	—	※ ² 5,363
その他	48	104
営業外費用合計	18,224	27,588
経常利益	467,104	442,271
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 235	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,318
関係会社株式評価損	—	28,013
関係会社出資金評価損	10,009	21
投資有価証券売却損	—	14,800
投資有価証券評価損	4,862	—
特別損失合計	15,106	54,153
税引前当期純利益	451,998	388,118
法人税、住民税及び事業税	200,648	182,144
法人税等調整額	7,219	△9,068
法人税等合計	207,867	173,076
当期純利益	244,130	215,042

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 当期商品仕入高		410,172	58.4	415,409	58.6
II 外注費		287,573	40.9	288,406	40.6
III 支払手数料		4,791	0.7	5,533	0.8
小計		702,537	100.0	709,350	100.0
IV 期首商品たな卸高		10,297		9,115	
合計		712,834		718,466	
V 期末商品たな卸高		9,115		18,697	
売上原価		703,718		699,768	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	52,250	52,250
当期末残高	52,250	52,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,968	1,968
当期末残高	1,968	1,968
資本剰余金合計		
前期末残高	1,968	1,968
当期末残高	1,968	1,968
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,462,349	3,691,480
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	244,130	215,042
当期変動額合計	229,131	200,254
当期末残高	3,691,480	3,891,735
利益剰余金合計		
前期末残高	3,474,849	3,703,980
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	244,130	215,042
当期変動額合計	229,131	200,254
当期末残高	3,703,980	3,904,235
株主資本合計		
前期末残高	3,529,067	3,758,199
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	244,130	215,042
当期変動額合計	229,131	200,254
当期末残高	3,758,199	3,958,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,359	△8,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	8,367
当期変動額合計	△378	8,367
当期末残高	△8,737	△370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,359	△8,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	8,367
当期変動額合計	△378	8,367
当期末残高	△8,737	△370
純資産合計		
前期末残高	3,520,708	3,749,461
当期変動額		
剰余金の配当	△14,998	△14,787
当期純利益	244,130	215,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378	8,367
当期変動額合計	228,753	208,621
当期末残高	3,749,461	3,958,083

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p>														
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="514 1110 823 1255"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="514 1613 823 1671"> <tr> <td>建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	機械及び装置	10～15年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	3～15年	建物	15～39年	構築物	20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年															
構築物	10～20年															
機械及び装置	10～15年															
車両運搬具	4～6年															
工具、器具及び備品	3～15年															
建物	15～39年															
構築物	20年															

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は1,707千円、税引前当期純利益は13,026千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,407千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(偶発債務) 下記の会社の銀行とのデリバティブ契約(為替予約取引)に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(偶発債務) 下記の会社の銀行とのデリバティブ契約(為替予約取引)に対して、次のとおり債務保証を行っております。
契約額等	契約額等
ビバ工芸㈱ 104,065千円	ビバ工芸㈱ 55,890千円
_____	下記の会社のリース会社との契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。
	ビバ工芸㈱ 7,745千円
	上海寰球園芸産品租賃有限公司 1,526千円
	計 9,271千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費に属する費用の割合69.7%、一般管理費に属する費用の割合30.3%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費に属する費用の割合68.5%、一般管理費に属する費用の割合31.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 56,221千円	荷造運賃 57,555千円
貸倒引当金繰入額 5,119千円	貸倒引当金繰入額 660千円
給与手当 504,777千円	給与手当 470,227千円
役員報酬 61,850千円	役員報酬 61,350千円
賞与 97,854千円	賞与 90,656千円
退職給付費用 18,695千円	退職給付費用 20,432千円
法定福利費 77,420千円	法定福利費 76,990千円
減価償却費 53,248千円	減価償却費 44,218千円
賃借料 62,885千円	賃借料 59,904千円
※2 _____	※2 貸倒引当金繰入額5,363千円は、関係会社貸付金に対する引当金の計上であります。
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※3 _____
車両運搬具 235千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年 6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">997千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,779千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">997千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,605	6,605	減価償却累計額相当額	2,825	2,825	期末残高相当額	3,779	3,779	1年以内	997千円		1年超	2,782千円		合計	3,779千円		支払リース料	997千円		減価償却費相当額	997千円		<p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> <td style="text-align: right;">6,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> <td style="text-align: right;">2,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">997千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,782千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">997千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,605	6,605	減価償却累計額相当額	3,822	3,822	期末残高相当額	2,782	2,782	1年以内	997千円		1年超	1,785千円		合計	2,782千円		支払リース料	997千円		減価償却費相当額	997千円	
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	6,605	6,605																																																					
減価償却累計額相当額	2,825	2,825																																																					
期末残高相当額	3,779	3,779																																																					
1年以内	997千円																																																						
1年超	2,782千円																																																						
合計	3,779千円																																																						
支払リース料	997千円																																																						
減価償却費相当額	997千円																																																						
	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	6,605	6,605																																																					
減価償却累計額相当額	3,822	3,822																																																					
期末残高相当額	2,782	2,782																																																					
1年以内	997千円																																																						
1年超	1,785千円																																																						
合計	2,782千円																																																						
支払リース料	997千円																																																						
減価償却費相当額	997千円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	165,700千円
子会社出資金	21千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	137,686千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 8,882千円</p> <p>その他 2,467千円</p> <p>計 11,349千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>長期未払金 86,947千円</p> <p>退職給付引当金 47,390千円</p> <p>減価償却超過額 3,895千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,327千円</p> <p>関係会社出資金評価損 12,590千円</p> <p>その他 6,062千円</p> <p>小計 163,215千円</p> <p>評価性引当額 △17,537千円</p> <p>計 145,678千円</p> <p>繰延税金資産合計 157,027千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 7,342千円</p> <p>その他 2,875千円</p> <p>計 10,218千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>長期未払金 86,947千円</p> <p>退職給付引当金 52,973千円</p> <p>減価償却超過額 3,617千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 268千円</p> <p>資産除去債務 9,239千円</p> <p>関係会社株式評価損 11,765千円</p> <p>関係会社出資金評価損 12,600千円</p> <p>その他 3,204千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 △3,768千円</p> <p>小計 176,847千円</p> <p>評価性引当額 △27,029千円</p> <p>計 149,818千円</p> <p>繰延税金資産合計 160,036千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>資産除去債務に対応する 除却費用 3,768千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 △3,768千円</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 160,036千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額の増減 3.9%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当額の増減 2.5%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額	3,549円79銭	3,747円30銭
1株当たり当期純利益金額	231円13銭	203円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	244,130	215,042
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,130	215,042
普通株式の期中平均株式数(株)	1,056,250	1,056,250

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。	<p>投資に係る重要な損失発生の可能性</p> <p>エルピーダメモリ株式会社が平成24年2月27日に会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、提出会社が保有する同社社債に重要な損失が発生する可能性があります。</p> <p>1. 保有する社債の内容、金額 内 容：エルピーダメモリ第4回無担保社債 取得日：満期保有目的の債券として2010年12月20日に取得 当初償還予定日：2012年12月7日 帳簿価額：101,793千円(2011年6月末時点) 額面金額：100,000千円 利率：年利2.29%</p> <p>2. 損益に及ぼす重要な影響 会社更生手続開始の申立により、同社社債は債務不履行となる可能性があり、今後策定される更生計画の中で弁済率が決定されます。今後、更生計画の中で決定された弁済率に基づく弁済額と帳簿価額との差額について特別損失(貸倒引当金繰入額)が発生する見込みです。なお、損益に及ぼす重要な影響の詳細は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載しております。</p>

④ 【附属明細表】（平成23年6月30日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ワタベウエディング㈱	1,055	712
合計	1,055	712

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
日産自動車㈱ 第46回社債	100,000	100,509
㈱大和証券グループ本社 第9回社債	50,000	50,000
小計	150,000	150,509
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
㈱三井住友銀行 第14回劣後債	50,000	50,000
㈱三菱ケミカルホールディングス 第25回社債	100,000	100,867
近畿日本鉄道㈱ 第56回社債	100,000	101,196
大日本スクリーン製造㈱ 第12回社債	100,000	97,672
大日本スクリーン製造㈱ 第12回社債	100,000	96,809
日産自動車㈱ 第50回社債	10,000	10,000
平和不動産㈱ 第50回社債	100,000	101,500
オリックス㈱ 第129回社債	100,000	102,300
ソフトバンク㈱ 第29回社債	100,000	104,154
エルピーダメモリ㈱ 第4回社債	100,000	101,793
小計	860,000	866,296
合計	1,010,000	1,016,806

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) その他有価証券 (証券投資信託の受益証券) MMF	102,317,323口	102,317
合計	102,317,323口	102,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	281,647	22,004	—	303,652	166,525	10,501	137,126
構築物	79,808	650	—	80,458	68,968	2,821	11,490
機械及び装置	228,133	—	—	228,133	200,857	12,832	27,275
車両運搬具	102,047	1,169	1,103	102,113	92,675	7,547	9,437
工具、器具及び備品	48,734	8,191	—	56,926	46,629	6,211	10,297
土地	641,992	38,300	—	680,292	—	—	680,292
建設仮勘定	—	10,280	—	10,280	—	—	10,280
有形固定資産計	1,382,363	80,595	1,103	1,461,856	575,656	39,913	886,199
無形固定資産							
ソフトウェア	4,635	5,906	—	10,541	3,004	1,812	7,536
ソフトウェア仮勘定	—	39,693	—	39,693	—	—	39,693
その他	2,737	1,380	—	4,117	185	105	3,932
無形固定資産計	7,372	46,979	—	54,352	3,190	1,918	51,162
長期前払費用	60,366	—	—	60,366	13,705	3,217	46,660

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準の適用による増加	18,190千円
	大阪本社改修工事	1,337千円
	東京本社改修工事	2,477千円
車両運搬具	東京北支店企画サービス車両	1,169千円
工具、器具及び備品	本社電話設備	2,994千円
	テレビ会議システム	2,830千円
土地	船橋温室土地取得	38,300千円
ソフトウェア	報告書作成支援システム	5,906千円
ソフトウェア仮勘定	販売システム	39,693千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	東京北支店企画サービス車両	1,103千円
-------	---------------	---------

3 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年内に費用化されるため「前払費用」に振替えた残高3,129千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,394	13,640	4,777	7,616	13,640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成23年6月30日現在)

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,326
預金	
当座預金	232,195
普通預金	164,888
定期預金	570,888
小計	967,973
合計	972,299

ロ. 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱乃村工藝社	1,300
プラス㈱	952
㈱藤田建装	123
㈱ローザ	117
計	2,492

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年7月満期	267
平成23年8月満期	1,817
平成23年9月満期	407
計	2,492

ハ. 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱サトウ花店	14,697
イオンディライト㈱	11,995
㈱セブン&アイ・ホールディングス	9,067
㈱ペンギンファンタジア	2,416
㈱パークコーポレーション	2,357
その他	163,450
計	203,985

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
209,844	2,299,930	2,305,789	203,985	91.9	32.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額(千円)
販売用資材・販売用植物	18,697
計	18,697

② 固定資産

イ. 長期預金

区分	金額(千円)
定期預金	100,000
計	100,000

ロ. 投資不動産

区分	金額(千円)
建物	224,933
構築物	880
工具、器具及び備品	120
土地	212,359
計	438,295

ハ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) ビバ工芸株	7,200
株青山造園	80,500
株HM Works	49,986
計	137,686

ニ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ビバ工芸株	242,663
上海寰球園芸産品租賃有限公司	10,000
計	252,663

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪植物取引所	9,085
㈱高島屋植物園	6,380
(有)芝田造園土木	3,374
協和産業㈱	3,323
(有)善香園	1,816
その他	36,889
計	60,869

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	6月30日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り(注)3	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)1
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.uni-green.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

3 株式名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更になる予定であります。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年6月30日	森坂拓実	大阪府箕面市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長)	森坂優子	大阪府箕面市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長の次女)	700	—	親子間贈与
平成22年6月30日	同上	同上	同上	ユニバーサル園芸社社員持株会 理事長 安部豪	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	特別利害関係者等(大株主上位10名)、当社の社員持株会	14,200	1,675,600(118)(注)4	従業員に対する福利厚生のための譲渡
平成22年6月30日	同上	同上	同上	中村重隆	大阪府高槻市	特別利害関係者等(当社取締役)	1,000	118,000(118)(注)4	インセンティブ付与のための譲渡
平成22年6月30日	同上	同上	同上	稲治由之	大阪府箕面市	特別利害関係者等(当社取締役)	600	70,800(118)(注)4	インセンティブ付与のための譲渡
平成22年6月30日	同上	同上	同上	中林眞澄	大阪府吹田市	特別利害関係者等(当社取締役)	500	59,000(118)(注)4	インセンティブ付与のための譲渡
平成22年8月4日	同上	同上	同上	㈱タカシヨー 代表取締役社長 高岡伸夫	和歌山県海南市阪井489	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10,000	19,000,000(1,900)(注)5	事業提携のための譲渡
平成22年8月4日	同上	同上	同上	㈱サトウ花店 代表取締役社長 佐藤勉	大阪府福島区福島1-2-11	特別利害関係者等(大株主上位10名)	5,000	9,500,000(1,900)(注)5	事業関係強化のための譲渡
平成22年12月20日	同上	同上	同上	東邦レオ㈱ 代表取締役社長 橋俊夫	大阪府中央区上町1-1-28	特別利害関係者等(大株主上位10名)	10,000	19,000,000(1,900)(注)5	事業関係強化のための譲渡
平成23年2月14日	ユニバーサル園芸社社員持株会 理事長 安部豪	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社の社員持株会)	西川道広	大阪府箕面市	特別利害関係者等(当社取締役)	2,000	—	取締役就任に伴う社員持株会からの引出
平成23年2月14日	同上	同上	同上	片岡義雄	大阪府泉大津市	特別利害関係者等(当社取締役)	2,000	—	取締役就任に伴う社員持株会からの引出
平成23年6月20日	森坂拓実	大阪府箕面市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長)	大和リース㈱ 代表取締役社長 森田俊作	大阪府中央区農人橋2-1-36	特別利害関係者等(大株主上位10名)	50,000	95,000,000(1,900)(注)6	事業関係強化のための譲渡
平成23年6月29日	同上	同上	同上	ユニバーサル園芸社社員持株会 理事長 安部豪	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	特別利害関係者等(大株主上位10名)、当社の社員持株会	17,100	2,411,100(141)(注)7	従業員に対する福利厚生のための譲渡
平成23年6月29日	同上	同上	同上	西川道広	大阪府箕面市	特別利害関係者等(当社取締役)	1,500	211,500(141)(注)7	インセンティブ付与のための譲渡
平成23年6月29日	同上	同上	同上	片岡義雄	大阪府泉大津市	特別利害関係者等(当社取締役)	1,500	211,500(141)(注)7	インセンティブ付与のための譲渡

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年6月29日	森坂拓実	大阪府箕面市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長)	森坂優子	大阪府箕面市	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社代表取締役社長の次女)	500	—	親子間贈与
平成23年6月29日	同上	同上	同上	中村重隆	大阪府高槻市	特別利害関係者等(当社取締役)	500	70,500(141)(注)7	インセンティブ付与のための譲渡
平成23年6月29日	同上	同上	同上	中林眞澄	大阪府吹田市	特別利害関係者等(当社取締役)	500	70,500(141)(注)7	インセンティブ付与のための譲渡

- (注) 1 当社は、株式会社大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第14条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が事業年度の末日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成21年7月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権証券または新株予約権付社債券の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を JASDAQ における「有価証券上場規程に関する取扱い要領」3(1)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、「上場前公募等規則」第16条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第14条第2項の規定に基づき、上場日から5年間、「上場前公募等規則」第15条の規定に基づく株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的關係会社並びにこれらの役員。
 - (4) 金融商品取引業者(有価証券関連業務を行う者に限る。)及びその役員並びに金融商品取引業者の人的關係会社及び資本的關係会社。
- 4 移動価格は配当還元方式により算出した価格を参考に決定しております。
- 5 移動価格は類似業種比準方式により算出した価格を参考に決定しております。
- 6 移動価格は類似業種比準価額方式と純資産価額方式の併用方式で決定しております。
- 7 移動価格は配当還元方式により算出した価格を参考に決定しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森坂拓実 ※1、2	大阪府箕面市	458,780	43.43
森坂幸子 ※1、4	大阪府箕面市	148,500	14.06
太田原園子 ※1、5	大阪府箕面市	132,000	12.50
ユニバーサル園芸社員持株会 ※1	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	85,450	8.09
森坂優子 ※1、5	大阪府箕面市	85,270	8.07
ユニバーサル商事(有) ※1、6	大阪府箕面市小野原西3-16-27	56,650	5.36
大和リース(株) ※1	大阪府中央区農人橋2-1-36	50,000	4.73
(株)タカショー ※1	和歌山県海南市阪井489	10,000	0.95
東邦レオ(株) ※1	大阪府中央区上町1-1-28	10,000	0.95
(株)サトウ花店 ※1	大阪府福島区福島1-2-11	5,000	0.47
中村重隆 ※3	大阪府高槻市	3,500	0.33
西川道広 ※3	大阪府箕面市	3,500	0.33
片岡義雄 ※3	大阪府泉大津市	3,500	0.33
稲治由之 ※7	大阪府箕面市	2,000	0.19
中林眞澄 ※3	大阪府吹田市	1,000	0.09
平野誠司	京都市伏見区	750	0.07
大同政徳 ※7	千葉県鎌ヶ谷市	250	0.02
松田慧三	兵庫県西宮市	100	0.01
計	—	1,056,250	100.00

(注) 1 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等(大株主上位10名)
 - 2 特別利害関係者等(当社代表取締役社長)
 - 3 特別利害関係者等(当社取締役)
 - 4 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の配偶者)
 - 5 特別利害関係者等(当社代表取締役社長の二親等内の血族)
 - 6 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
 - 7 当社従業員
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、提出会社が保有する投資に重要な損失が発生する可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月23日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月23日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月23日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、提出会社が保有する投資に重要な損失が発生する可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

